

大分県財政状況

平成29年12月1日

目 次

ま え が き

I	平成28年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	平成29年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	22
III	平成29年度予算の上半期執行状況について	23
IV	県税の県民負担状況について	25
V	県有財産の状況について	27
VI	県債及び一時借入金について	33
VII	大分県病院事業業務状況について	36
1	事業の概要	36
2	経理の状況	37
3	平成28年度決算の状況	37
VIII	大分県電気事業業務状況について	43
1	事業の概要	43
2	経理の状況	43
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	44
4	平成28年度決算の状況	44
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	50
1	事業の概要	50
2	経理の状況	50
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	51
4	平成28年度決算の状況	51

ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成28年度普通会計決算、平成29年度補正予算等の概要をお知らせします。

平成28年度普通会計決算については、4月に発生した熊本地震からの復旧・復興に全力で取り組む一方で、国の第2次補正予算を積極的に受け入れて、県内の景気回復を後押しするとともに、防災・安全対策に加え子ども・子育て支援など「安心・活力・発展プラン2015」（以下「プラン」）に掲げる施策の推進に取り組んだ結果、決算額は27年度に比べ歳入・歳出ともに増加しました。また、県税の徴収強化等による歳入確保や事務事業の見直しによる歳出削減努力など、行財政改革に取り組むことで実質収支は黒字を確保しました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障施策の充実による経費の増加などにより数値が上昇しましたが、実質公債費比率などの財政健全化指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政運営の健全性は維持できているものと考えています。

財政調整用基金残高は417億円となり、大分県行財政改革アクションプラン（以下「アクションプラン」）の目標400億円を上回って確保しました。また、県債の発行抑制に努めたことなどにより、県債残高は3年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も15年連続で減少しました。

平成29年度は相次ぐ災害に見舞われました。

6月補正予算では、豊後大野市の地すべり災害について地すべりの活動を抑える抜本的な対策工事費などを措置しました。

7月の九州北部豪雨災害に対しては、被災者の生活再建や農林水産業・商工業・観光への支援、道路・河川・山地等の復旧に向けた調査など、早急に取り組む必要があるものについて7月18日に専決処分を行いました。また、本格的な復旧・復興に向け必要経費を追加するとともに、プランの施策推進に要する経費を9月補正予算として措置したところです。

さらに、9月16～17日に発生した台風第18号災害では、被災者の生活再建支援など復旧・復興に向け必要経費を9月追加補正予算として措置したところです。

本年はアクションプランの実行3年目になります。アクションプランにもあるように、安定的な財政運営を行うには、標準財政規模の10%にあたる320億円程度の財政調整用基金残高を常に確保しておくことが必要です。しかし、少子化・人口減少社会の到来による社会構造の変化や社会保障関係費の増大、公共施設等の老朽化の進行、将来の発展に向けた基盤づくりなどの様々な課題があります。このため、毎年40億円の歳入確保・節約の取組を行ったとしても、平成29年3月発表の今後の財政収支見通しでは、平成33年度末残高で274億円と320億円を割り込む推計となっており、行財政運営は一層厳しさを増すものと見込まれています。長期総合計画を支える行財政基盤の強化を図るため、アクションプランに掲げた歳入確保、歳出の見直しの各項目を着実に実行したいと考えています。

今後とも、プランの推進に向けた積極的な政策展開と財政健全化とのバランスのとれた財政運営に努めて参りますので、県民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

I 平成28年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

平成28年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,726億247万6千円
 歳出 5,550億3,663万1千円
 となり、これを前年度と比較すると第1表のとおり歳入で2.0%の増、歳出で1.2%の増となっています。

第1表 平成28年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	572,602,476	561,266,705	(2.0) 11,335,771
歳出決算額 (B)	555,036,631	548,611,968	(1.2) 6,424,663
歳入歳出差引(A-B)(C)	17,565,845	12,654,737	4,911,108
翌年度へ繰越すべき財源(D)	14,796,881	9,808,758	4,988,123
実質収支(C-D)(E)	2,768,964	2,845,979	△77,015
単年度収支(F)	△77,015	85,639	△162,654
財政調整基金積立額(G)	915,594	902,657	12,937
地方債繰上償還額(H)	2,765,000	1,974,000	791,000
財政調整基金取崩し額(I)	1,737,245	900,000	837,245
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	1,866,334	2,062,296	△195,962

第2表 平成28年度普通会計決算額 (単位：千円)

会計区分	歳入	歳出
一 一般会計	600,678,210	584,468,102
公債管理特別会計	117,548,054	117,548,054
母子父子寡婦福祉資金特別会計	153,525	63,688
中小企業設備導入資金特別会計	484,343	467,072
林業・木材産業改善資金特別会計	1,126,878	513,548
県営林事業特別会計	652,920	569,134
沿岸漁業改善資金特別会計	551,142	1,338
用品調達特別会計	1,459,950	1,458,241
計	722,655,022	705,089,177
控除額	32,504,492	32,504,492
合計(普通会計決算額)	572,602,476	555,036,631

豆知識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

(2) 収支の状況

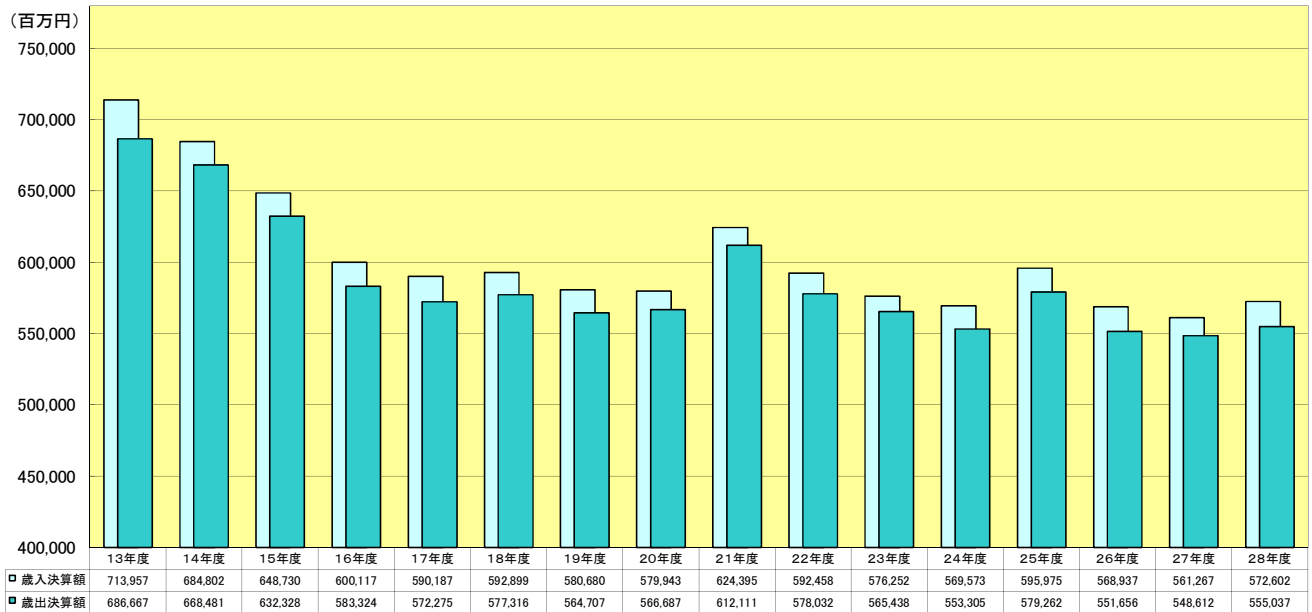
歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、175億6,584万5千円で、これから翌年度に繰越すべき財源147億9,688万1千円を控除した実質収支は、27億6,896万4千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、7,701万5千円の赤字となっています。

これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

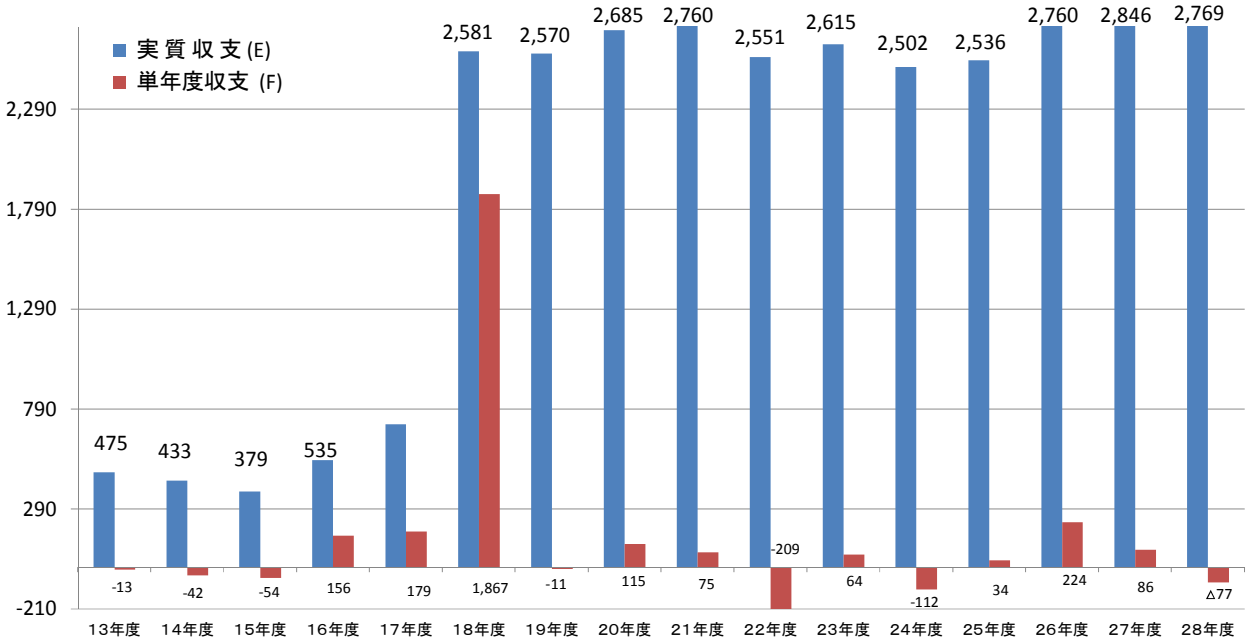
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



注) 平成18年度決算から地方道路整備臨時交付金事業を翌年度に繰越す場合の取扱について、総務省が決算算定ルールを変更したため実質収支が増加している。

(3) 歳入の状況

歳入決算額は5,726億247万6千円で前年度に比べ113億3,577万1千円、2.0%の増となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(30.7%)、県税(23.3%)、国庫支出金(15.4%)の順となっています。

自主財源の主な増減は、繰越金が早期の事業執行に努めた結果46億2,626万6千円の減(△26.8%)となったほか繰入金で森林整備加速化・林業再生基金を活用した事業費の減などにより22億6,766万4千円の減(△16.9%)となりました。一方、諸収入が県制度資金の貸付残高の増加による貸付金元利収入の増などにより38億1,034万8千円の増(9.9%)となったほか、県税は企業収益の増加等による法人事業税の増収や個人所得の増加による個人県民所得割の増収などにより16億735万7千円の増(1.2%)となったことなどから3億9,926万6千円の増(0.2%)となりました。

自主財源の額は前年度より0.2%の増加、依存財源は3.2%増加し、自主財源比率は0.7ポイント減少しました。

主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

第3表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	28年度		27年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県 税	133,637,906	23.3	132,030,549	23.5	1,607,357	1.2
	分担金及び負担金	4,283,546	0.7	3,769,894	0.7	513,652	13.6
	使用料及び手数料	8,014,766	1.4	7,365,614	1.3	649,152	8.8
	財 産 収 入	3,252,651	0.6	3,003,745	0.5	248,906	8.3
	寄 附 金	523,079	0.1	59,298	0.0	463,781	782.1
	繰 入 金	11,169,369	2.0	13,437,033	2.4	△ 2,267,664	△ 16.9
	繰 越 金	12,654,737	2.2	17,281,003	3.1	△ 4,626,266	△ 26.8
	諸 収 入	42,453,538	7.4	38,643,190	6.9	3,810,348	9.9
	小 計	215,989,592	37.7	215,590,326	38.4	399,266	0.2
依存財源	地 方 譲 与 税	18,705,360	3.2	22,021,345	3.9	△ 3,315,985	△ 15.1
	地方特例交付金	393,344	0.1	366,667	0.1	26,677	7.3
	地 方 交 付 税	175,715,760	30.7	172,206,291	30.7	3,509,469	2.0
	交通安全対策特別交付金	389,870	0.1	409,586	0.1	△ 19,716	△ 4.8
	国 庫 支 出 金	88,290,550	15.4	80,212,490	14.3	8,078,060	10.1
	県 債	73,118,000	12.8	70,460,000	12.5	2,658,000	3.8
	うち一般単独事業債	14,575,000	2.5	16,221,000	2.9	△ 1,646,000	△ 10.1
	うち臨時財政対策債	24,763,000	4.3	31,290,000	5.6	△ 6,527,000	△ 20.9
	小 計	356,612,884	62.3	345,676,379	61.6	10,936,505	3.2
合 計	572,602,476	100.0	561,266,705	100.0	11,335,771	2.0	

豆 知 識

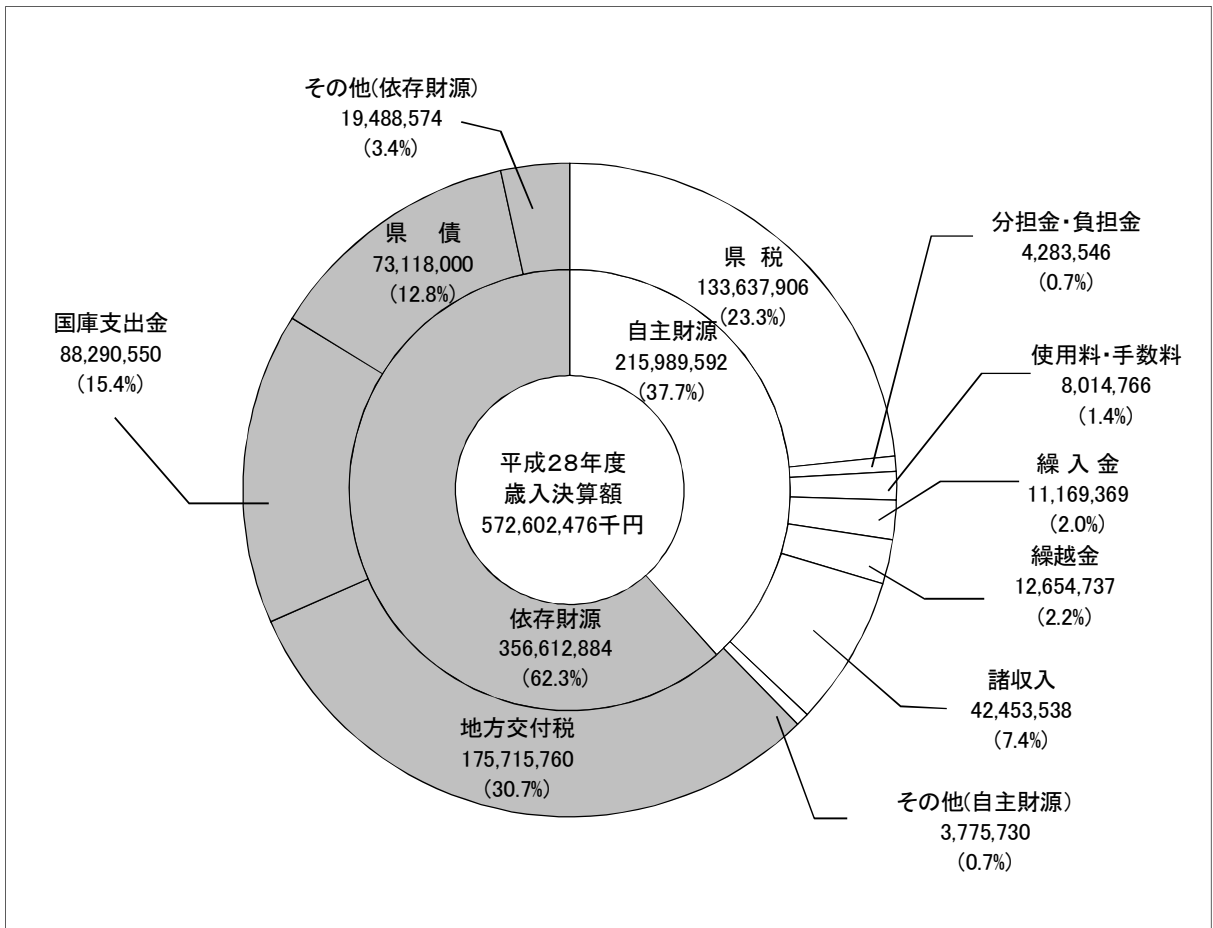
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

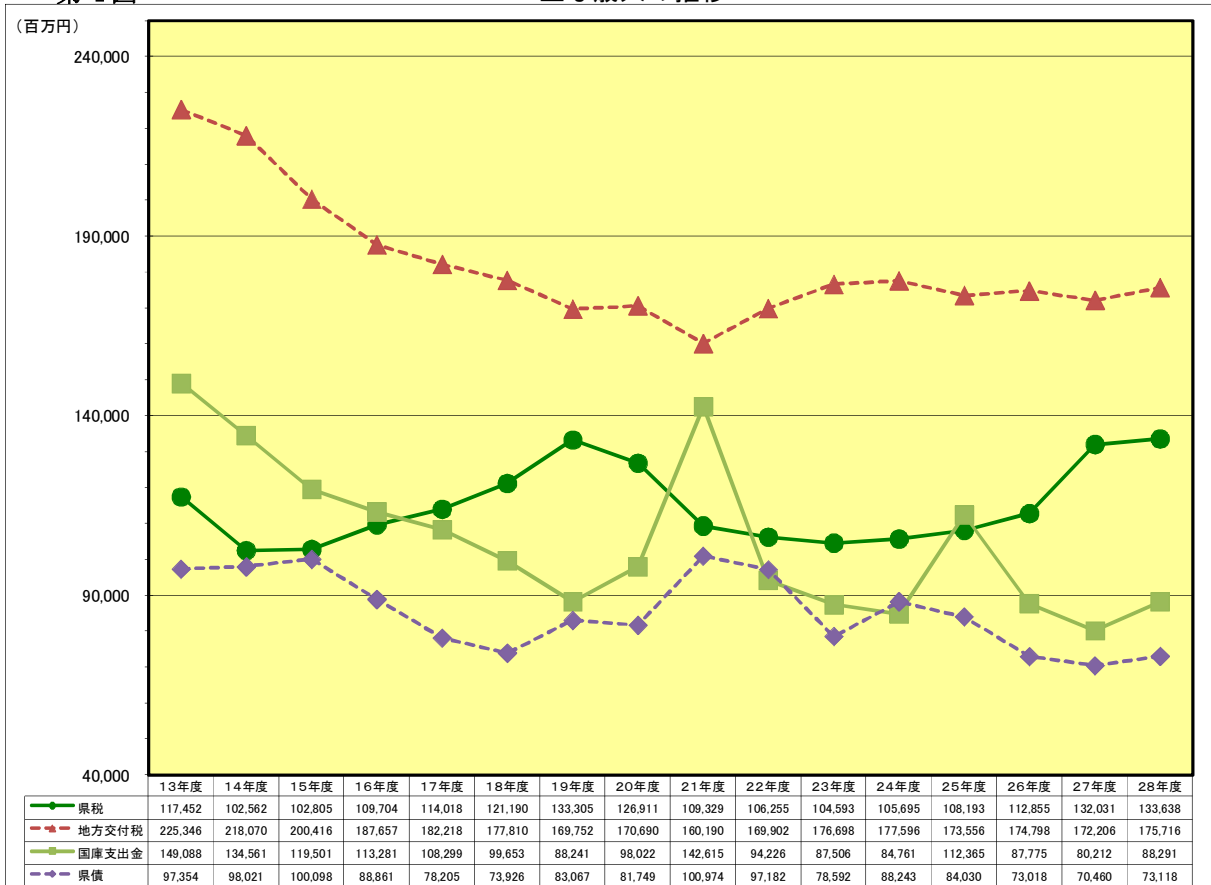
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



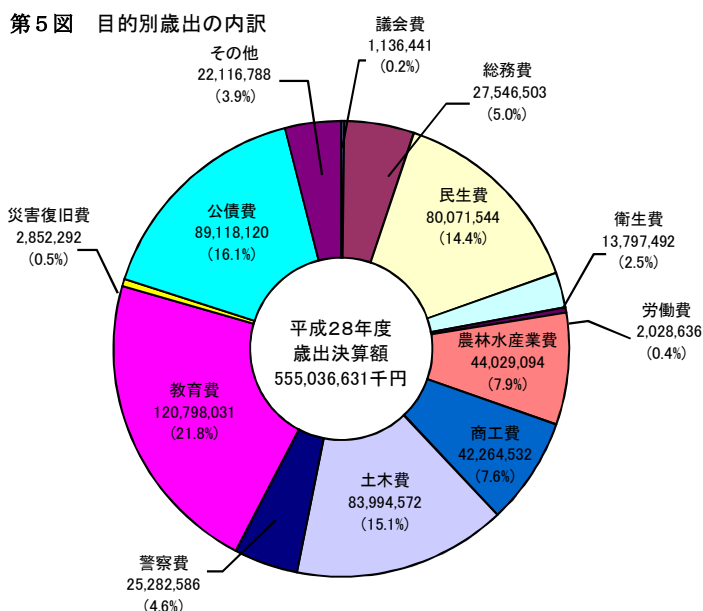
(4) 歳出の状況

平成28年度の歳出決算額は、5,550億3,663万1千円で、前年度より64億2,466万3千円、1.2%の増となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,207億9,803万1千円で21.8%、公債費が891億1,812万円で16.1%、民生費が800億7,154万4千円で14.4%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり熊本地震に係る災害復旧事業の増加などにより災害復旧費が107.9%の増となりました。

一方、総務費は、芸術文化短期大学の改修や屋内スポーツ施設施設の整備のための基金積立が前年度を下回ったことなどから6.7%の減となりました。税収見合公金は消費税収の減に伴う市町村への地方消費税交付金の減少などにより11.3%の減となりました。



第4表 目的別歳出の内訳 (単位：千円、%)

区 分	28年度		27年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,136,441	0.2	1,117,394	0.2	19,047	1.7
総 務 費	27,546,503	5.0	29,508,991	5.4	△ 1,962,488	△ 6.7
民 生 費	80,071,544	14.4	80,453,790	14.7	△ 382,246	△ 0.5
衛 生 費	13,797,492	2.5	13,543,870	2.5	253,622	1.9
労 働 費	2,028,636	0.4	2,958,857	0.5	△ 930,221	△ 31.4
農 林 水 産 業 費	44,029,094	7.9	44,913,230	8.2	△ 884,136	△ 2.0
商 工 費	42,264,532	7.6	36,141,115	6.6	6,123,417	16.9
土 木 費	83,994,572	15.1	78,072,738	14.2	5,921,834	7.6
警 察 費	25,282,586	4.6	25,076,963	4.6	205,623	0.8
教 育 費	120,798,031	21.8	120,688,270	22.0	109,761	0.1
災 害 復 旧 費	2,852,292	0.5	1,371,882	0.2	1,480,410	107.9
公 債 費	89,118,120	16.1	89,819,094	16.4	△ 700,974	△ 0.8
税 収 見 合 交 付 金	22,116,788	3.9	24,945,774	4.5	△ 2,828,986	△ 11.3
合 計	555,036,631	100.0	548,611,968	100.0	6,424,663	1.2

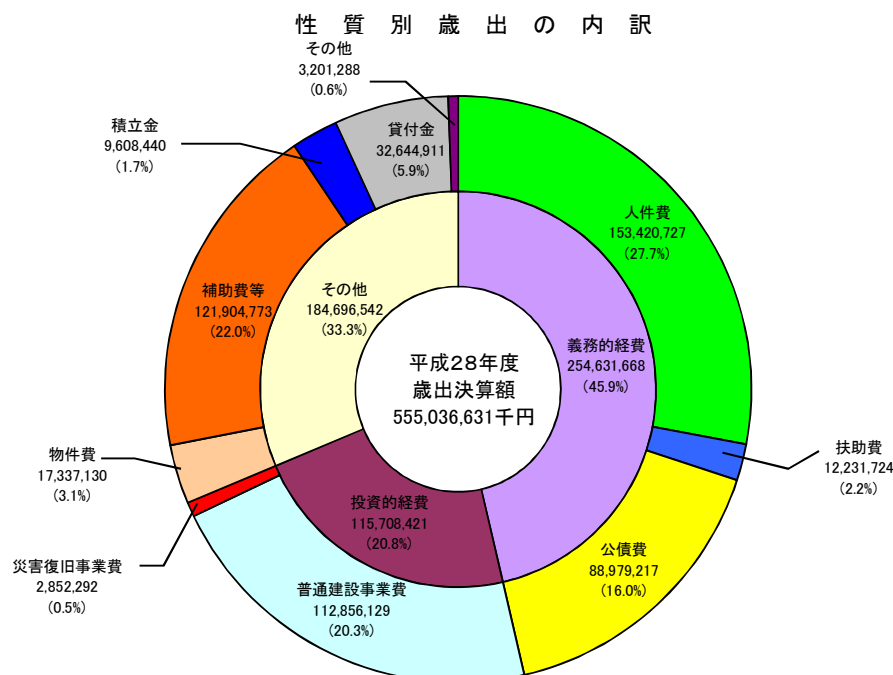
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の45.9%を占めており、その内訳は人件費が全体の27.7%、次いで公債費が16.0%となっています。また、投資的経費は、全体の20.8%を占めており、その中でも普通建設事業費が20.3%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が、小・中学校の教職員数の減や退職者数の減少に伴う退職手当の減などから18億8,938万7千円の減（△1.2%）となりました。

投資的経費のうち、普通建設事業費は、防災・減災対策事業の増などにより55億9,166万4千円の増（5.2%）となりました。災害復旧事業費は、熊本地震の復旧事業の増加などにより14億8,041万円の増（107.9%）となりました。

その他の経費は、熊本地震に伴う観光関連産業の復興対策事業の皆増などに伴い、補助費等が25億1,641万円の増（2.1%）となりました。一方、芸術文化短期大学の改修や屋内スポーツ施設の整備のための基金積立金が前年度を下回ったことなどにより、積立金が21億5,215万円の減（△18.3%）となりました。

第6図



第5表

性質別歳出の状況

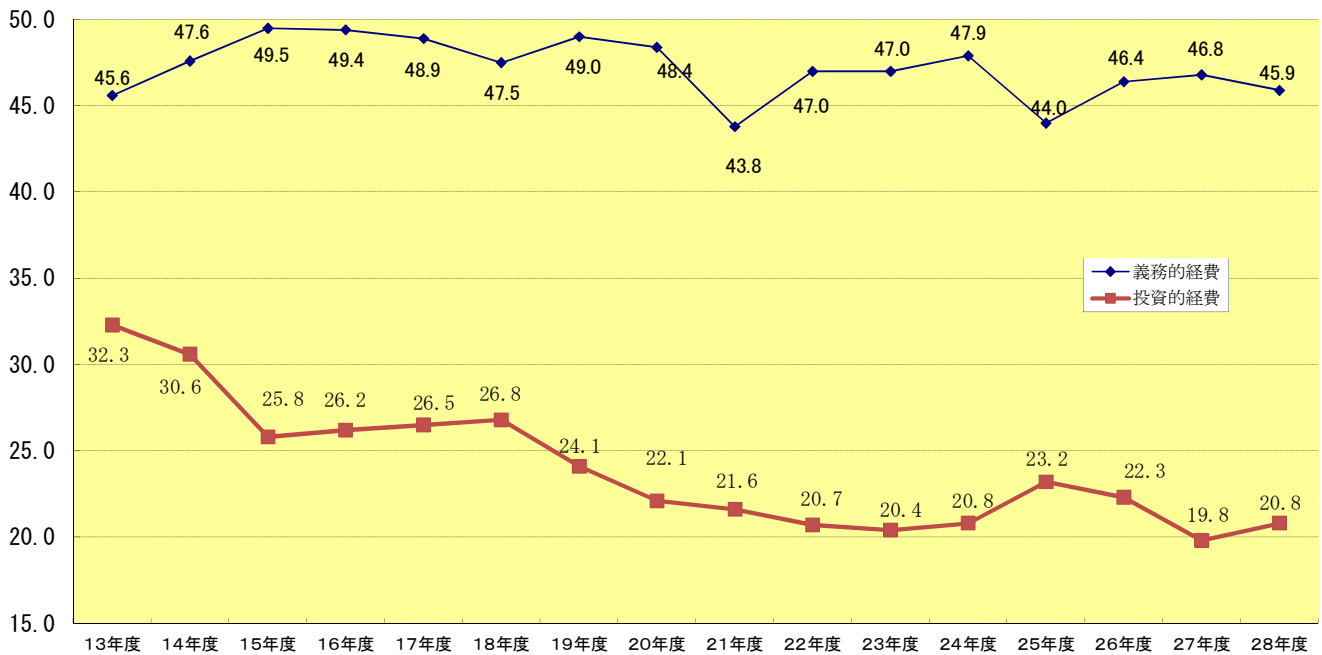
(単位：千円、%)

分	28年度		27年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	254,631,668	45.9	256,787,751	46.8	△ 2,156,083	△ 0.8
人件費	153,420,727	27.7	155,310,114	28.3	△ 1,889,387	△ 1.2
扶助費	12,231,724	2.2	11,783,539	2.1	448,185	3.8
公債費	88,979,217	16.0	89,694,098	16.4	△ 714,881	△ 0.8
2 投資的経費	115,708,421	20.8	108,636,347	19.8	7,072,074	6.5
普通建設事業費	112,856,129	20.3	107,264,465	19.6	5,591,664	5.2
補助	76,836,061	13.8	72,643,960	13.2	4,192,101	5.8
単独	27,103,104	4.9	27,212,904	5.0	△ 109,800	△ 0.4
国直轄	8,916,964	1.6	7,407,601	1.4	1,509,363	20.4
災害復旧事業費	2,852,292	0.5	1,371,882	0.2	1,480,410	107.9
3 その他	184,696,542	33.3	183,187,870	33.4	1,508,672	0.8
計	555,036,631	100.0	548,611,968	100.0	6,424,663	1.2

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図
(%)

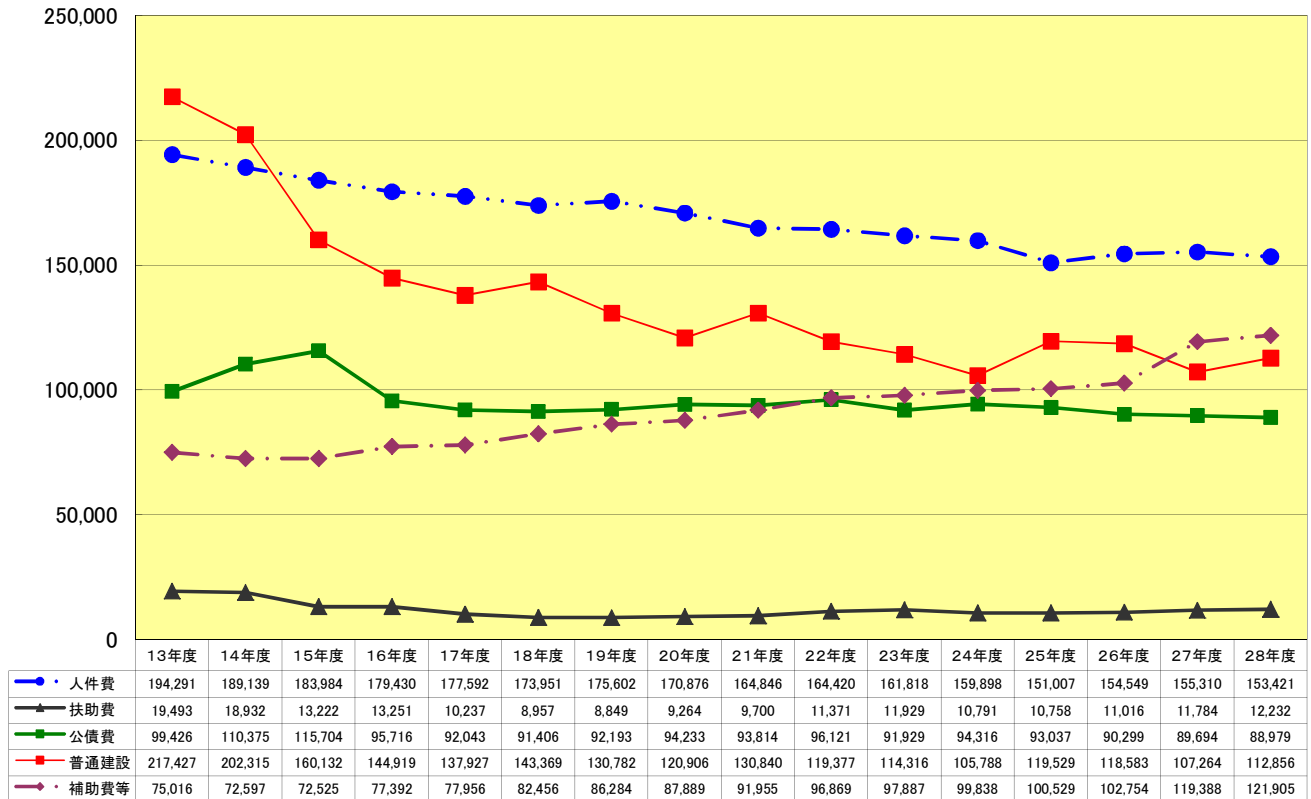
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から58億2,861万8千円減の1兆346億8,036万7千円となり、県民一人当たりに換算すると、昨年度より2千円減の89万5千円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高は、昨年度より減少し3,438億1,875万3千円となり、県民一人当たりでは前年度より2千円減少して29万8千円となりました。なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	差引増減
年度末残高	1,034,680,367	1,040,508,985	△ 5,828,618
実質残高	343,818,753	347,507,701	△ 3,688,948

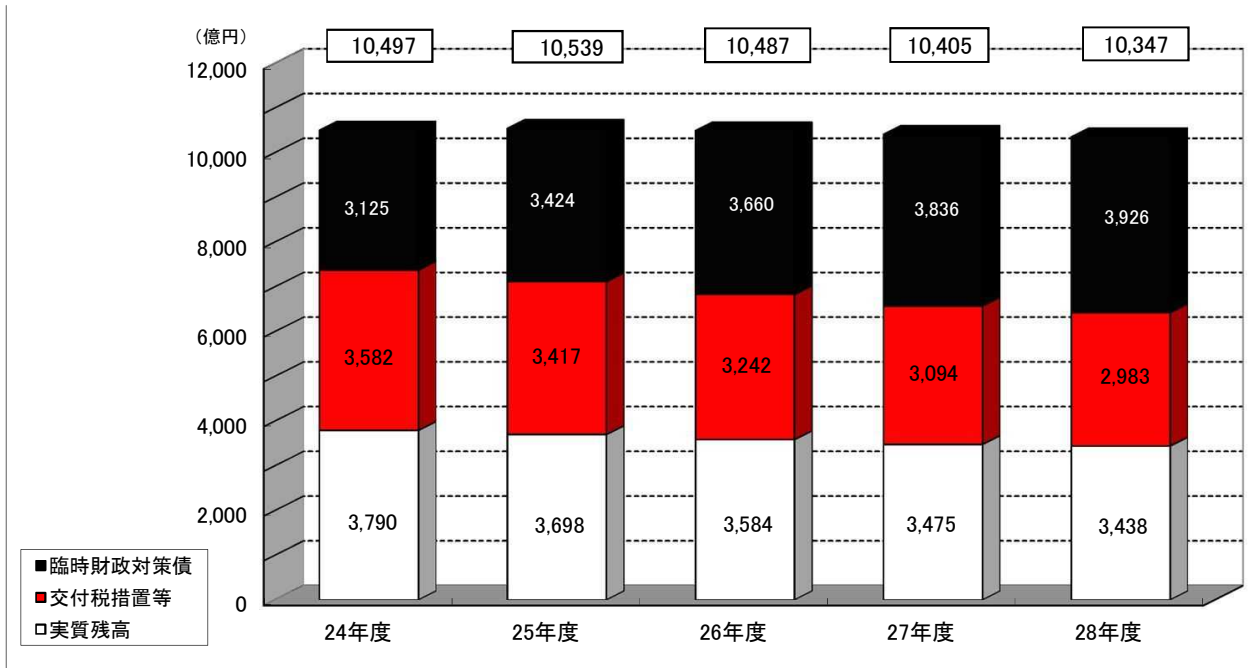
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末残高	10,497	10,539	10,487	10,405	10,347
臨時財政対策債残高	3,125	3,424	3,660	3,836	3,926
県民一人当たり（千円）	882	899	900	897	895
実質残高	3,790	3,698	3,584	3,475	3,438
県民一人当たり（千円）	319	315	307	300	298

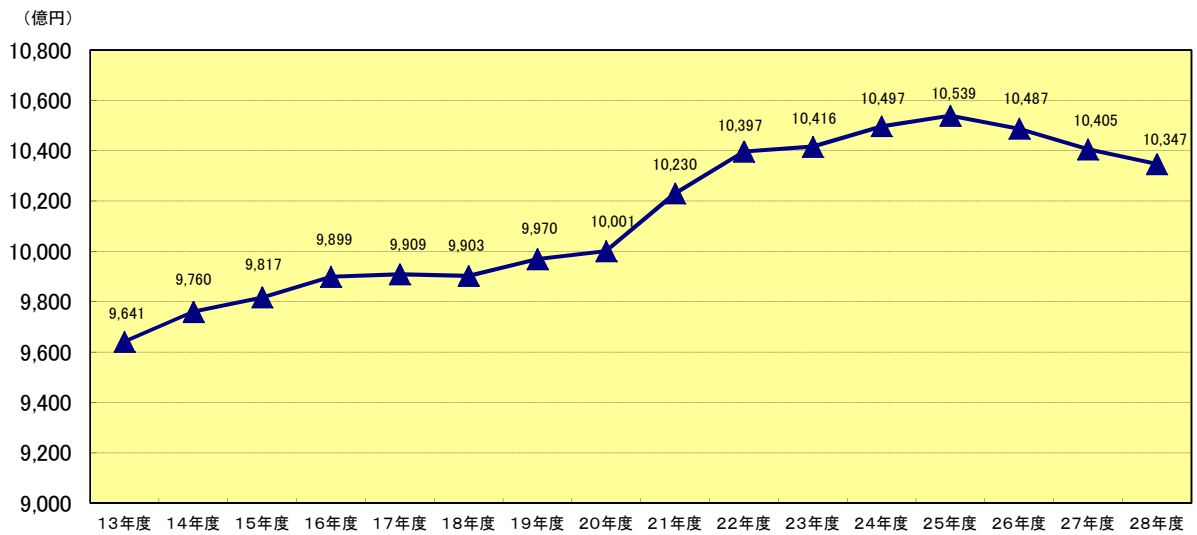
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

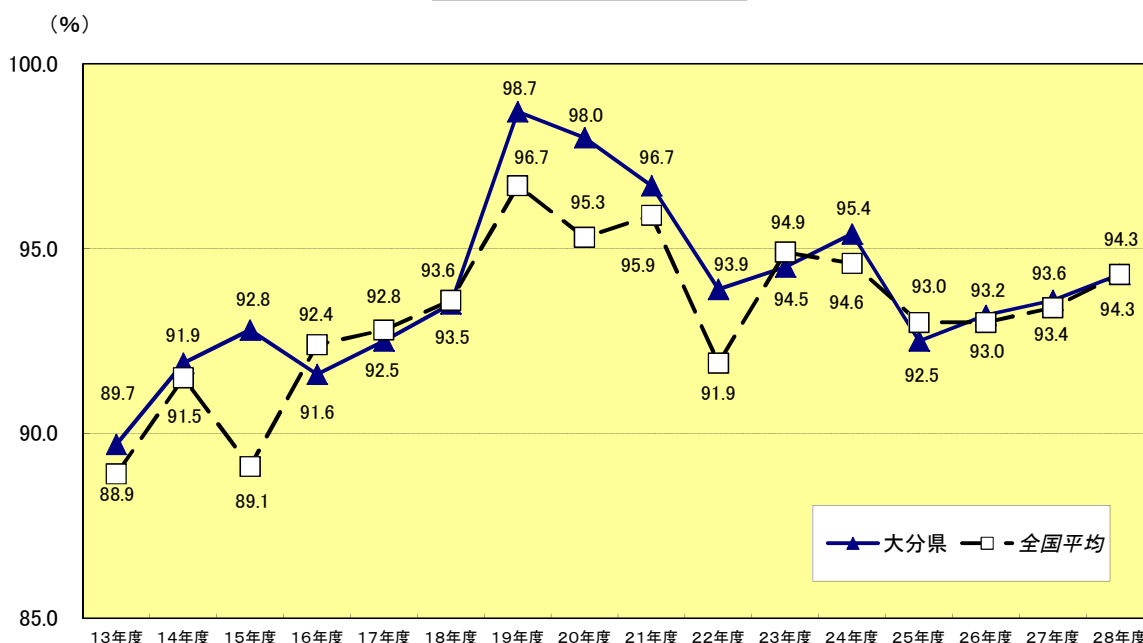
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、企業業績の増加による県税収入の増などにより歳入が増加したものの、子ども・子育て支援新制度の実施などに伴う社会保障関係費の歳出も増加したため、昨年度よりも0.7ポイント上昇し94.3%となりました。

第11図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

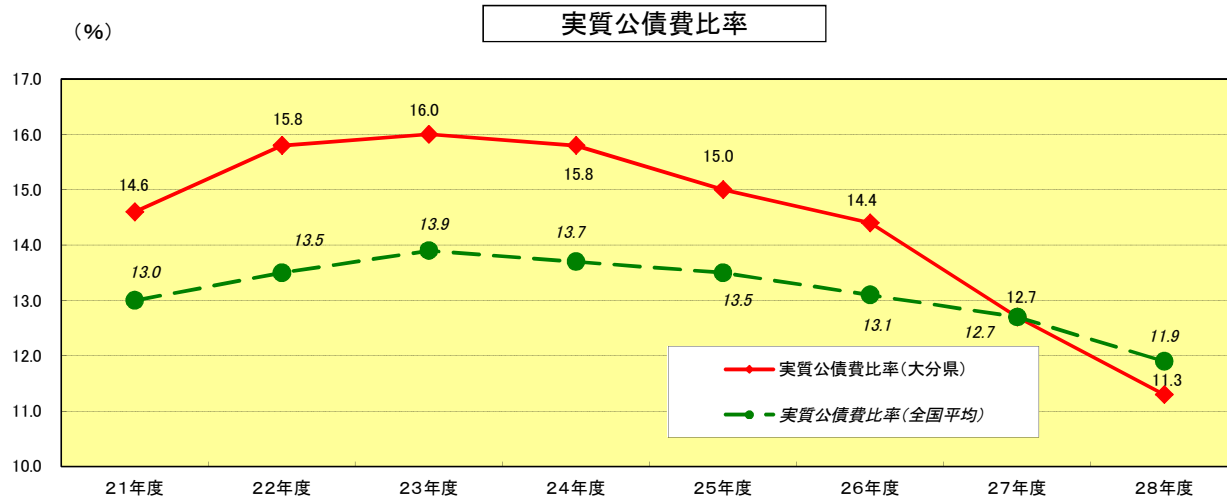
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の度合い(財政構造の弾力性)を判断する指標については、低金利により利払いが減少したことや県債の発行抑制などにより、第12図に示すとおり、実質公債費比率が1.4ポイント改善の11.3%となりました。

第12図



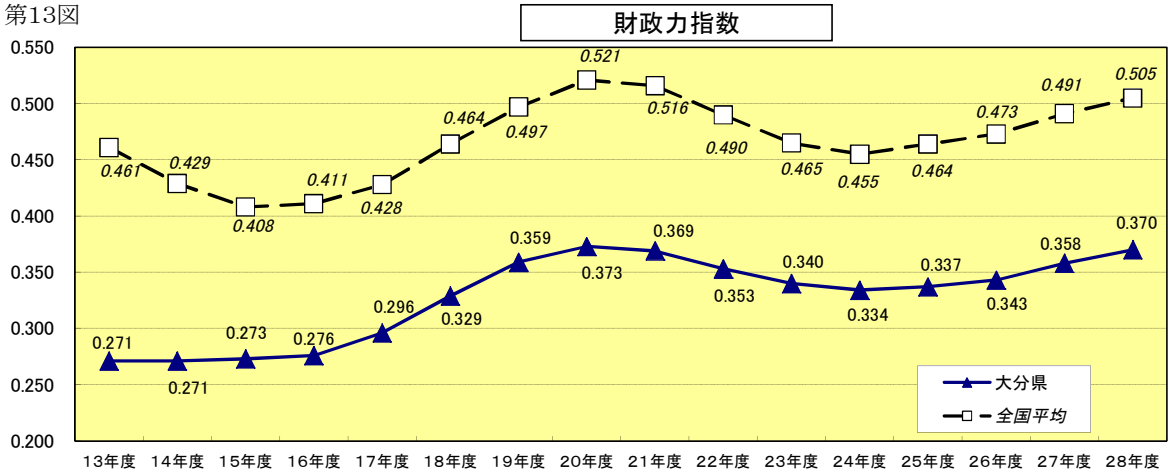
豆 知 識

実質公債費比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

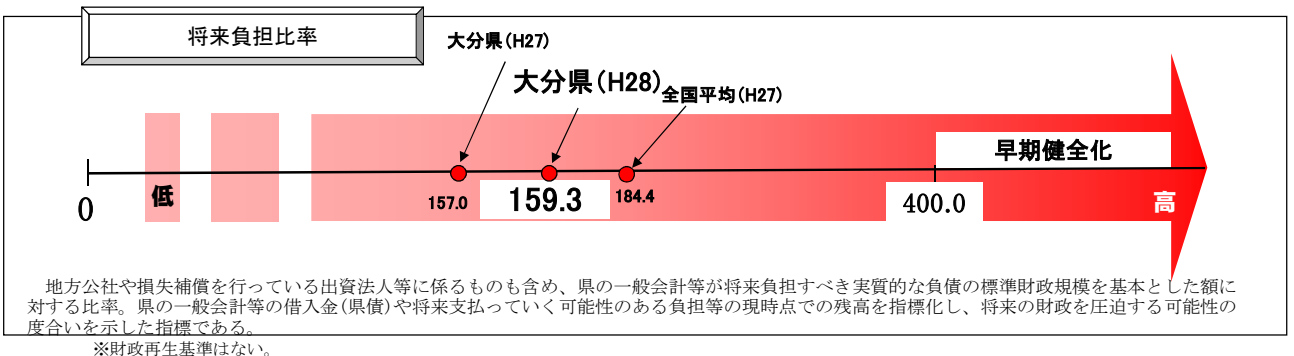
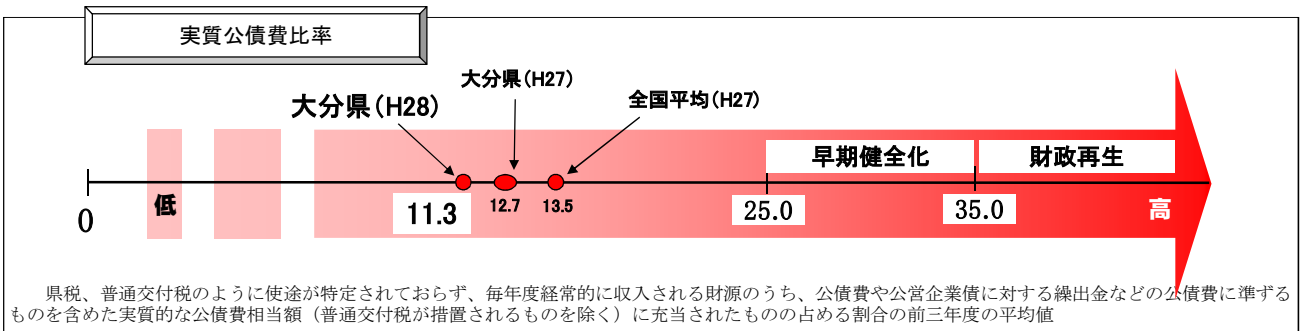
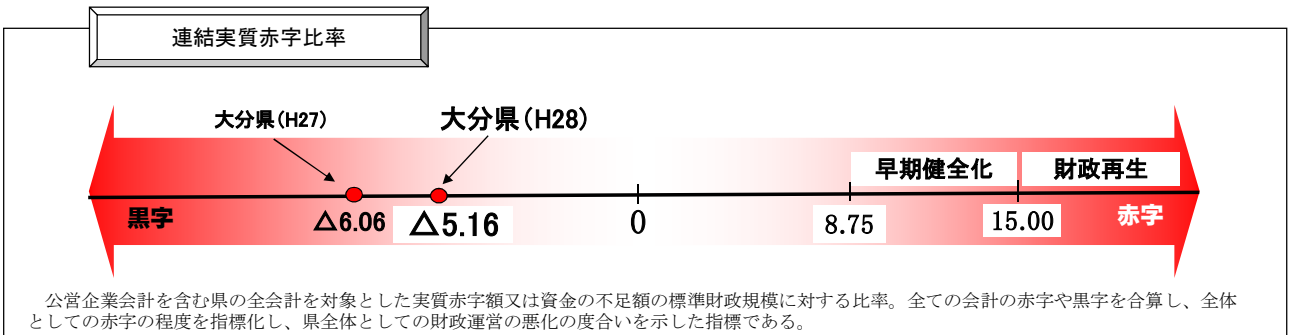
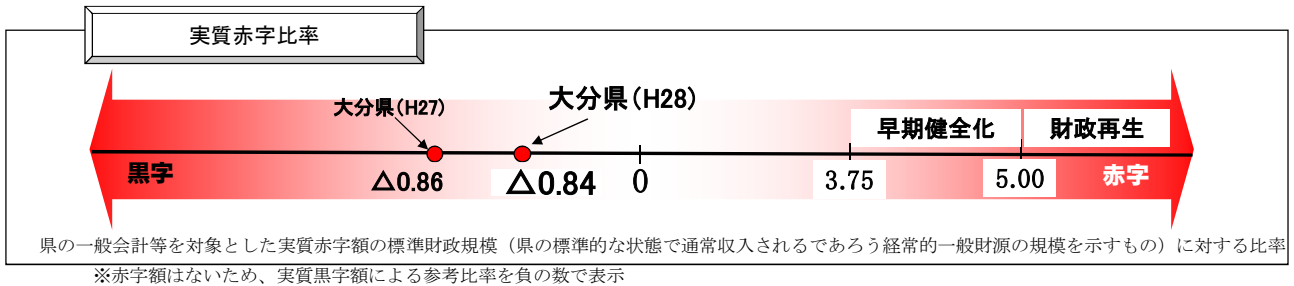
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) 財政健全化判断比率

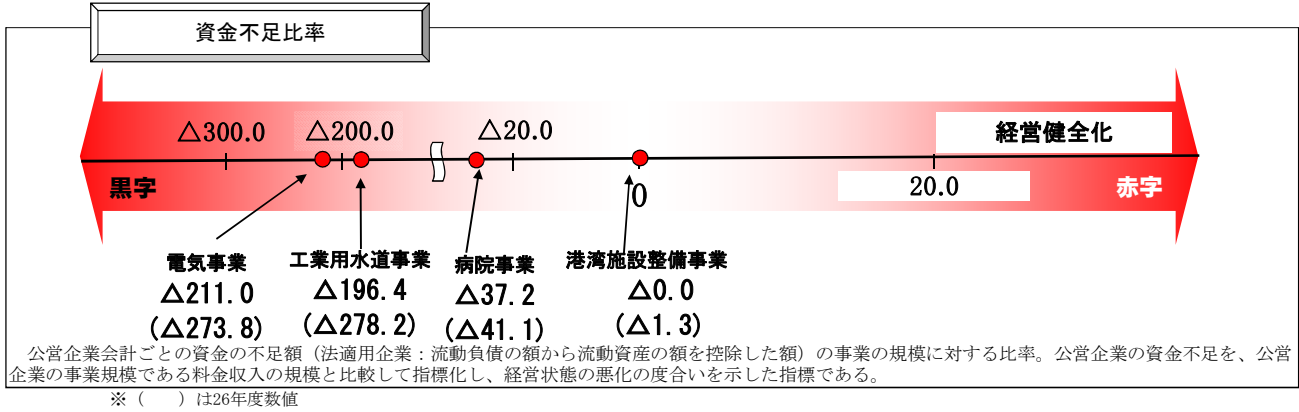
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.84\%$ 、 $\Delta 5.16\%$ となりました。



(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△37.2%、工業用水道事業△196.4%、電気事業△211.0%、港湾施設整備事業△0.0%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。

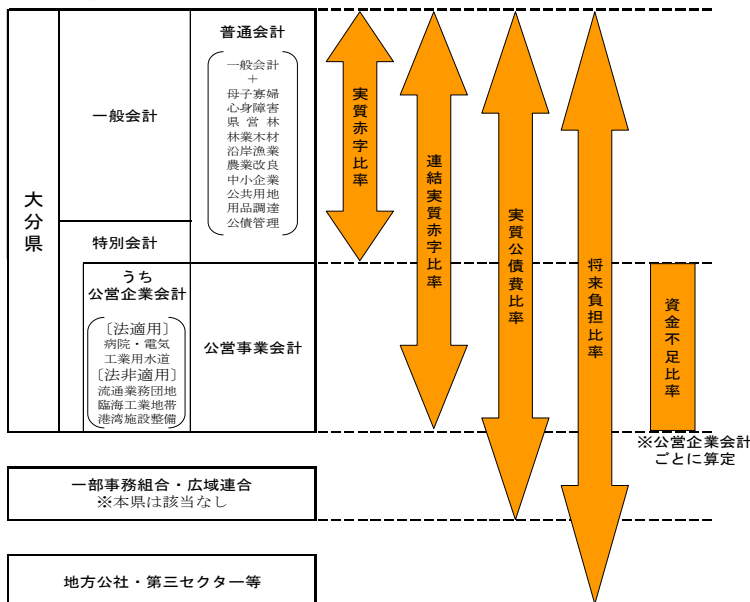


《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充て可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

- (注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
- (注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
 イ 満期一括償還県債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 ニ 一時借入金の利子
- (注3) 将来負担額：イからへまでの合計額
 イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
 ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
 ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 へ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

平成28年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

平成28年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分) (C)	(D)=(B)-(C)			前年度
					%	%	%
県 税	123,151,841	123,076,000	1,816,063	121,259,937	101.6	20.5	18.4
地 方 消 費 税 清 算	40,874,987	40,874,987		40,874,987	100.0	6.8	4.7
地 方 譲 与 税	18,705,360	18,705,360		18,705,360	100.0	3.1	4.0
地 方 特 例 交 付 金	393,344	393,344		393,344	100.0	0.1	0.1
地 方 交 付 税	175,715,760	175,715,760		175,715,760	100.0	29.2	29.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	389,870	389,870		389,870	100.0	0.1	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,277,557	4,278,732	47,963	4,230,769	101.1	0.7	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	8,014,729	8,010,536	69,033	7,941,503	100.9	1.3	1.1
国 庫 支 出 金	88,181,879	112,597,277		112,597,277	78.3	14.7	14.9
財 産 収 入 金	2,904,397	2,149,494	678	2,148,816	135.2	0.5	0.3
寄 附 金	523,079	525,308		525,308	99.6	0.1	0.0
繰 上 金	11,528,235	11,606,804		11,606,804	99.3	1.9	4.1
繰 越 金	10,997,499	10,997,498		10,997,498	100.0	1.8	2.6
諸 収 入	41,914,673	44,957,693	560,087	44,397,606	94.4	7.0	7.1
県 債 入 債	73,105,000	78,860,000		78,860,000	92.7	12.2	12.4
歳 入 合 計	600,678,210	633,138,663	2,493,824	630,644,839	95.2	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成28年度予算額に平成27年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

平成28年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)			前年度
					%	%	%
議 会 費	1,136,441	1,182,647		1,182,647	96.1	0.2	0.2
総 務 費	25,627,366	26,177,871	11,000	26,166,871	97.9	4.4	4.7
福 祉 生 活 費	60,708,831	61,471,396	364,917	61,106,479	99.3	10.4	10.3
保 健 環 境 費	32,022,864	32,377,367	102,001	32,275,366	99.2	5.5	5.2
労 働 費	1,908,551	1,954,576		1,954,576	97.6	0.3	0.6
農 林 水 産 業 費	43,235,032	57,607,543	13,119,484	44,488,059	97.2	7.4	7.9
商 工 費	41,319,404	45,875,697	4,341,641	41,534,056	99.5	7.1	6.4
土 木 費	83,445,101	105,913,074	22,289,187	83,623,887	99.8	14.3	13.9
警 察 費	25,526,911	25,760,786		25,760,786	99.1	4.3	5.0
教 育 費	120,535,898	123,970,759	3,151,971	120,818,788	99.8	20.6	20.9
災 害 復 旧 費	2,866,341	4,608,218	1,626,911	2,981,307	96.1	0.5	0.8
公 債 費	89,084,727	89,111,169		89,111,169	100.0	15.2	15.7
諸 支 出 金	57,050,635	57,050,759		57,050,759	100.0	9.8	8.4
予 備 費		76,801		76,801	-	-	-
歳 出 合 計	584,468,102	633,138,663	45,007,112	588,131,551	99.4	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成28年度予算額に平成27年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成28年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成28年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理	117,548,054	117,548,054	0	117,548,057	100.0	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	153,525	63,688	89,837	152,659	100.6	41.7
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	484,343	467,072	17,271	484,187	100.0	96.5
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	321,905	321,772	133	321,895	100.0	100.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,126,878	513,548	613,330	1,133,468	99.4	45.3
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	551,142	1,338	549,804	550,979	100.0	0.2
県 営 林 事 業	652,920	569,134	83,786	608,688	107.3	93.5
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	39,764	39,453	311	361,664	11.0	10.9
港 湾 施 設 整 備 事 業	2,157,743	2,156,437	1,306	2,294,587	94.0	94.0
用 品 調 達	1,459,950	1,458,241	1,709	1,628,265	89.7	89.6
計	124,496,224	123,138,737	1,357,487	125,084,449	99.5	98.4

Ⅱ 平成29年度予算の補正状況について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した平成29年度当初予算以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 平成29年6月28日議決

今回補正額	1,918,469千円
既決予算額	609,806,000千円
累計額	611,724,469千円

○歳入の内容

国庫支出金	956,187千円
繰入金	962,282千円

○歳出の内容

当初予算編成後の情勢の変化等を踏まえ早急に取り組む必要がある、認定こども園の定員増に向けた施設整備や防犯対策などの経費を補正しました。

「安心・活力・発展プラン2015」の取組充実

(安心：子育て支援対策充実事業 など2事業
活力：プロフェッショナル人材活用連携強化事業 など2事業)

(イ) 平成29年6月28日議決

今回補正額	1,445,240千円
既決予算に第1号補正予算額を加算した額	611,724,469千円
累計額	613,169,709千円

○歳入の内容

国庫支出金	956,160千円
県債	430,000千円
繰入金	59,080千円

○歳出の内容

豊後大野市の地すべり災害に対応し今後必要となる地すべりの活動を抑える抜本的な対策工事費などを補正しました。

地すべり災害に対応した対策工事費

(公) 緊急地すべり対策事業、(単) 砂防改修事業)

(ウ) 平成29年7月18日専決

今 回 補 正 額	1,074,549千円
既 決 予 算 額	613,169,709千円
累 計 額	614,244,258千円

○歳入の内容

国 庫 支 出 金	105,642千円
県 債	200,000千円
繰 入 金	768,907千円
(うち 財政調整基金取崩)	673,768千円)
(うち 災害救助基金取崩)	95,139千円)

○歳出の内容

7月5日からの豪雨災害に対して被災者の生活再建支援や農林水産業・商工業・観光への支援、道路・河川・山地等の復旧に向けた調査など早急に取り組む必要があるものについて補正予算の専決処分を行いました。

(1) 被災者・生活支援	506,033千円
(救助対策費、災害援護資金貸付金、災害時感染症予防対策事業)	
(2) 農林水産業、商工業、観光への支援	98,516千円
(園芸産地緊急支援事業、干潟養殖施設緊急支援事業、被災地域小規模事業者持続化支援事業、観光誘客緊急対策事業)	
(3) 社会インフラ等の復旧	470,000千円
(土木関係災害復旧調査費、治山関係災害復旧調査費(県単治山事業))	

(エ) 平成29年9月27日議決

今 回 補 正 額	12,058,504千円
既 決 予 算 額	614,244,258千円
累 計 額	626,302,762千円

○歳入の内容

国 庫 支 出 金	3,927,053千円
県 債	3,985,000千円
寄 附 金	24,645千円
繰 入 金	405,110千円
(うち 財政調整基金取崩)	286,760千円)
繰 越 金	2,681,682千円
そ の 他	1,035,014千円

○歳出の内容

九州北部豪雨災害からの本格的な復旧・復興に向け、必要な経費を補正し「安心・活力・発展プラン2015」の施策推進に要する経費を補正しました。また、健全な財政運営を図るため、28年度決算剰余金を財政調整基金や減災基金に積立てます。

(1) 九州北部豪雨災害復旧・復興対策	10,070,221千円
被災者・生活支援：大分県災害被災者住宅再建支援事業など 農林水産業・商工業、観光への支援：農林水産業施設等復旧支援事業、被災地域小規模事業者持続化支援事業、観光誘客緊急対策事業など 社会インフラ等の復旧：土木施設災害復旧事業、(公)河川災害関連事業、災害関連緊急治山事業など	
(2) 「安心・活力・発展プラン2015」の取組充実	200,427千円
安心：民間活力導入職員宿舍整備事業、動物愛護拠点施設建設事業 活力：地域経済牽引強化事業（地方創生推進交付金活用事業） 発展：芸術文化創造発信事業、県立スポーツ施設建設事業	
(3) その他（決算剰余金の財政調整基金等への積立）	1,787,856千円

(オ) 平成29年9月27日議決

今 回 補 正 額	9,768,024千円
既決予算に第4号補正予算額を加算した額	626,302,762千円
累 計 額	636,070,786千円

○歳入の内容

国 庫 支 出 金	4,536,628千円
県 債	3,469,000千円
繰 入 金	1,728,515千円
（うち 財政調整基金取崩）	1,657,129千円）
そ の 他	33,881千円

○歳出の内容

9月16～17日に発生した台風第18号災害からの復旧・復興に向け、被災者の生活再建や農林水産業・商工業への支援、道路・河川・山地等の復旧に要する経費などを補正しました。

(1) 被災者・生活支援	476,500千円
救助対策費、被災者援護費、災害時感染症予防対策事業、大分県災害被災者住宅再建支援事業	
(2) 農林水産業、商工業への支援	379,000千円
農林水産業施設等復旧支援事業、鳥獣被害総合対策事業、被災地域小規模事業者持続化支援事業	
(3) 社会インフラ等の復旧	8,912,524千円
土木関係災害復旧調査費、土木施設災害復旧事業、(単)道路防災事業等、(単)河川海岸改良事業 など14事業	

(カ) 平成29年9月28日専決

今 回 補 正 額	743,606千円
既 決 予 算 額	636,070,786千円
累 計 額	636,814,392千円

○歳入の内容

国 庫 支 出 金	743,606千円
-----------	-----------

○歳出の内容

衆議院議員総選挙等に係る経費を補正しました。

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款 別	平成 2 9 年度						平成 2 8 年度		比 較		
	5月現計予算額					計 (A)	構成比 %	当初 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月補正	7月専決	9月補正	9月専決						
県	122,400,000					122,400,000	19.2	125,800,000	20.6	△ 3,400,000	△ 2.7
地方消費税清算金	43,191,000					43,191,000	6.8	44,170,000	7.3	△ 979,000	△ 2.2
地方譲与税	20,487,000					20,487,000	3.2	19,642,000	3.2	845,000	4.3
地方特例交付金	423,000					423,000	0.1	380,000	0.0	43,000	11.3
地方交付税	170,100,000					170,100,000	26.7	172,800,000	28.4	△ 2,700,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	378,000					378,000	0.1	397,000	0.1	△ 19,000	△ 4.8
分担金及び負担金	3,837,497			43,671		3,881,168	0.6	3,689,022	0.6	192,146	5.2
使用料及び手数料	7,934,110			13,881		7,947,991	1.2	8,081,499	1.3	△ 133,508	△ 1.7
国庫支出金	93,250,743	1,912,347	105,642	8,463,681	743,606	104,476,019	16.4	90,005,838	14.8	14,470,181	16.1
財産収入	1,397,491					1,397,491	0.2	1,699,317	0.3	△ 301,826	△ 17.8
繰入金	28,730			24,645		53,375	0.0	18,900	0.0	34,475	182.4
繰入金	18,263,625	1,021,362	768,907	2,133,625		22,187,519	3.5	17,321,514	2.8	4,866,005	28.1
繰越金	100			2,681,682		2,681,782	0.4	100	0.0	2,681,682	2,681,682.0
繰越収	56,783,704			1,011,343		57,795,047	9.1	54,147,810	8.9	3,647,237	6.7
諸債	71,331,000	430,000	200,000	7,454,000		79,415,000	12.5	71,063,000	11.7	8,352,000	11.8
歳入合計	609,806,000	3,363,709	1,074,549	21,826,528	743,606	636,814,392	100.0	609,216,000	100.0	27,598,392	4.5

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款 別	平成 2 9 年度						平成 2 8 年度		比 較		
	5月現計予算額					計 (A)	構成比 %	当初 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月補正	7月専決	9月補正	9月専決						
議会	1,169,298					1,169,298	0.2	1,188,511	0.2	△ 19,213	△ 1.6
総務	23,453,473			658,609	743,606	24,855,688	3.9	24,109,068	4.0	746,620	3.1
福祉	65,647,924	1,004,898	490,278	143,052		67,286,152	10.6	62,482,879	10.3	4,803,273	7.7
保健	34,477,886		15,755	106,233		34,599,874	5.4	32,995,474	5.4	1,604,400	4.9
労働	2,052,037			2,052,037		2,052,037	0.3	1,996,961	0.3	55,076	2.8
農林	50,809,720	893,571	54,171	1,906,400		53,663,862	8.4	51,512,396	8.5	2,151,466	4.2
水産	47,776,917	20,000	84,345	307,000		48,188,262	7.6	44,897,892	7.4	3,290,370	7.3
土木	80,982,891	1,445,240	430,000	7,633,981		90,492,112	14.2	80,079,338	13.1	10,412,774	13.0
警察	27,443,965					27,443,965	4.3	26,370,319	4.3	1,073,646	4.1
教育	122,061,153			12,383		122,073,536	19.2	121,359,633	20.0	713,903	0.6
災害	12,276,058			9,271,014		21,547,072	3.4	11,648,921	1.9	9,898,151	85.0
公債	87,671,659					87,671,659	13.8	90,413,714	14.8	△ 2,742,055	△ 3.0
諸支	53,813,019			1,787,856		55,600,875	8.7	59,990,894	9.8	△ 4,390,019	△ 7.3
予備	170,000					170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	609,806,000	3,363,709	1,074,549	21,826,528	743,606	636,814,392	100.0	609,216,000	100.0	27,598,392	4.5

第12表

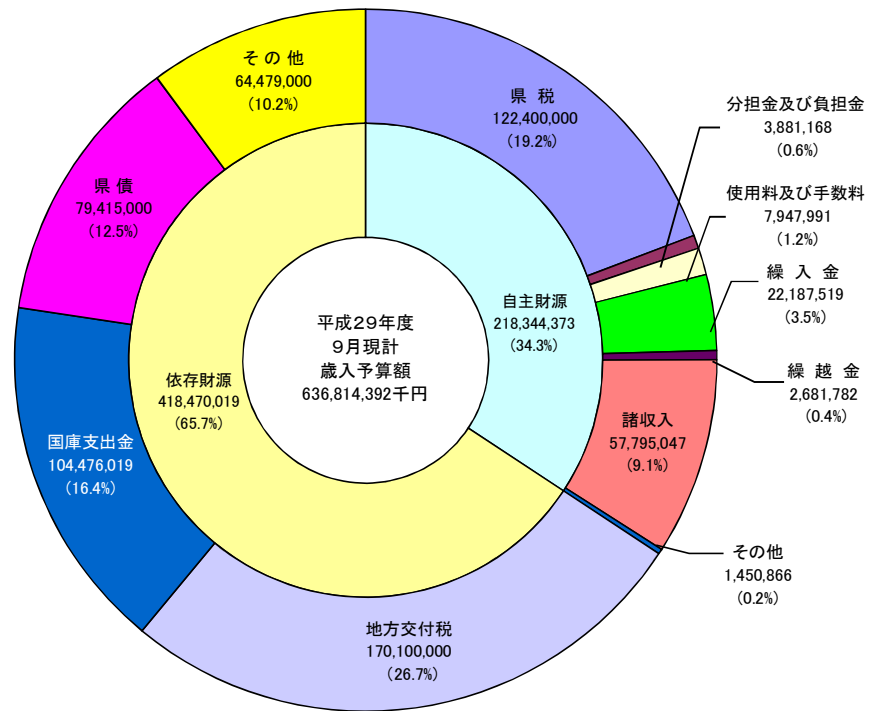
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	平成 2 9 年度						平成 2 8 年度		比 較		
	5月現計予算額					計 (A)	構成比 %	当初 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸び率 %
		6月補正	7月専決	9月補正	9月専決						
義務的経費	323,514,201	0	167,353	100,560	428	323,782,542	50.9	324,638,495	53.3	△ 855,953	△ 0.3
人件費	155,834,011		624		428	155,835,063	24.6	155,917,291	25.6	△ 82,228	△ 0.1
扶助費	80,241,180		166,729	100,560		80,508,469	12.6	78,516,384	12.9	1,992,085	2.5
公債費	87,439,010					87,439,010	13.7	90,204,820	14.8	△ 2,765,810	△ 3.1
投資的経費	130,127,600	3,343,709	470,000	18,065,199	0	152,006,508	23.8	126,917,655	20.8	25,088,853	19.8
普通建設事業費	117,856,358	3,343,709	250,000	8,592,181		130,042,248	20.4	115,285,614	18.9	14,756,634	12.8
災害復旧事業費	12,271,242		220,000	9,473,018		21,964,260	3.4	11,632,041	1.9	10,332,219	88.8
その他行政経費	156,164,199	20,000	437,196	3,660,769	743,178	161,025,342	25.3	157,659,850	25.9	3,365,492	2.1
物件費	19,217,692	16,000	58,776	119,854	256,141	19,668,463	3.1	18,476,628	3.0	1,191,835	6.5
維持補修費	2,066,383			850,000	487,037	3,403,420	0.5	2,152,713	0.4	1,250,707	58.1
補助費等	83,609,051	4,000	78,420	823,059		84,514,530	13.3	89,573,462	14.7	△ 5,058,932	△ 5.6
出資金・貸付金	46,109,210		300,000			46,409,210	7.3	43,879,769	7.2	2,529,441	5.8
繰出金	358,673					358,673	0.1	502,050	0.1	△ 143,377	△ 28.6
積立金・予備費	4,803,190			1,867,856		6,671,046	1.0	3,075,228	0.5	3,595,818	116.9
歳出合計	609,806,000	3,363,709	1,074,549	21,826,528	743,606	636,814,392	100.0	609,216,000	100.0	27,598,392	4.5

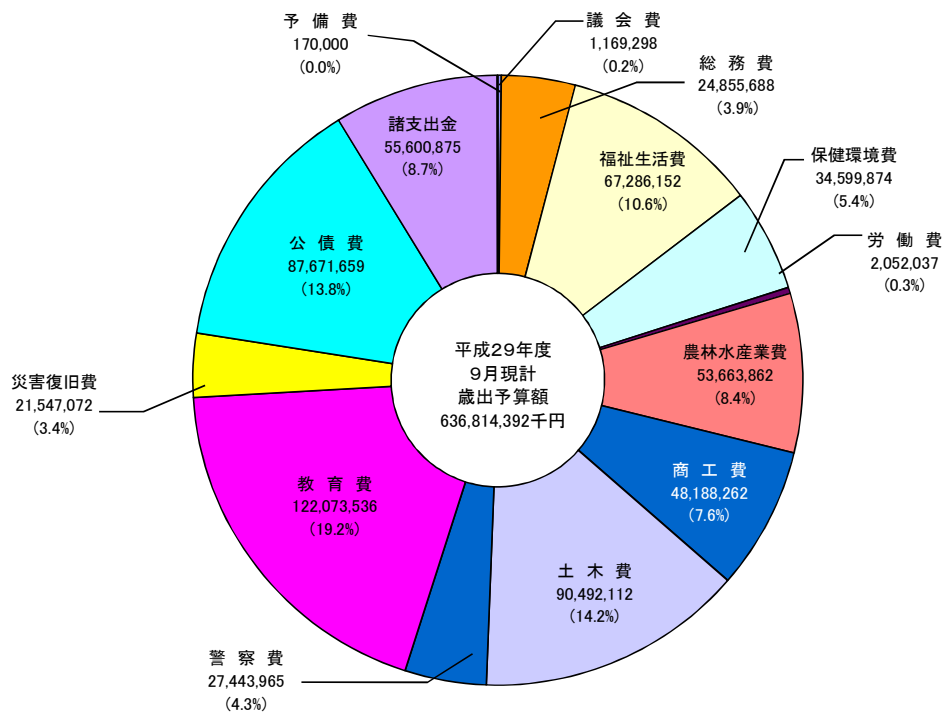
第14図

歳入の内訳



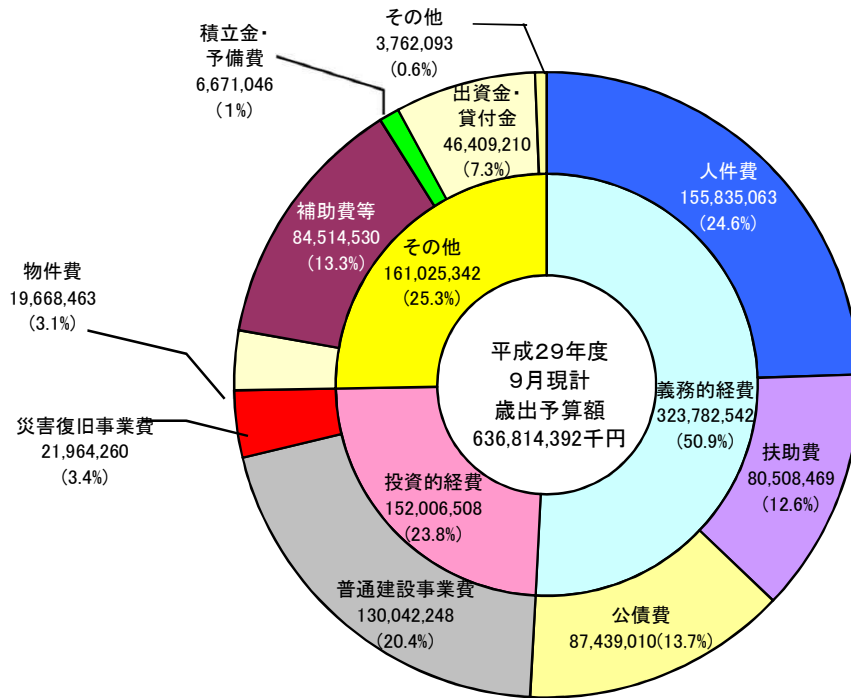
第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成29年度					計 (A)	比較		
	5月現計予算額	補正予算額					28年度当初 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率 (%)
		6月専決	7月専決	9月補正	9月専決				
公債管理	131,335,775					131,335,775	118,802,284	12,533,491	10.5
母子寡婦福祉資金	166,713					166,713	154,566	12,147	7.9
中小企業設備導入資金	117,485					117,485	462,381	△ 344,896	△ 74.6
流通業務団地造成事業	663,181					663,181	789,929	△ 126,748	△ 16.0
林業・木材産業改善資金	1,008,186					1,008,186	1,008,408	△ 222	0.0
沿岸漁業改善資金	201,954					201,954	201,993	△ 39	0.0
県営林事業	583,942					583,942	491,525	92,417	18.8
臨海工業地帯建設事業	658,998					658,998	31,813	627,185	1,971.5
港湾施設整備事業	1,821,781					1,821,781	2,053,411	△ 231,630	△ 11.3
用品調達	1,607,500					1,607,500	1,727,600	△ 120,100	△ 7.0
計	138,165,515	0	0	0	0	138,165,515	125,723,910	12,441,605	9.9

Ⅲ 平成29年度予算の上半期執行状況について

平成29年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表
(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
県 税	122,400,000	88,248,390	64,015,304	72.1	52.3
地方消費税清算金	43,191,000	10,287,762	10,287,762	23.8	23.8
地方譲与税	20,487,000	4,803,050	4,803,050	23.4	23.4
地方特例交付金	423,000	431,310	431,310	102.0	102.0
地方交付税	170,100,000	126,266,576	126,266,576	74.2	74.2
交通安全対策特別交付金	378,000	197,112	197,112	52.1	52.1
分担金及び負担金	3,881,168	921,617	860,076	23.7	22.2
使用料及び手数料	7,947,991	6,529,157	3,955,495	82.1	49.8
国庫支出金	127,512,951	16,875,151	15,495,438	13.2	12.2
財産収入	1,397,491	664,411	597,090	47.5	42.7
寄附金	53,375	139,909	100,694	262.1	188.7
繰入金	22,187,519	3,947,824	3,947,824	17.8	17.8
繰越金	16,210,107	16,210,108	16,210,108	100.0	100.0
諸収入	59,792,296	3,538,884	2,867,488	5.9	4.8
県 債	85,116,000	28,000,000	28,000,000	32.9	32.9
歳入合計	681,077,898	307,061,261	278,035,326	45.1	40.8

第15表
(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予算残額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
議 会 費	1,169,298	555,162	614,136	47.5
総 務 費	24,180,928	8,744,651	15,436,277	36.2
福祉生活費	67,651,069	16,740,848	50,910,221	24.7
保健環境費	34,701,875	12,543,595	22,158,280	36.1
労働費	2,052,037	787,014	1,265,023	38.4
農林水産業費	66,788,346	16,417,010	50,371,336	24.6
商 工 費	52,529,903	29,317,137	23,212,766	55.8
土木費	112,815,299	23,439,677	89,375,623	20.8
警察費	27,448,210	11,344,982	16,103,228	41.3
教育費	125,229,531	52,605,735	72,623,796	42.0
災害復旧費	23,173,983	1,080,321	22,093,662	4.7
公債費	87,671,659	85,238	87,586,421	0.1
諸支出金	55,600,875	16,684,726	38,916,149	30.0
予備費	64,884	0	64,884	0.0
歳出合計	681,077,898	190,346,096	490,731,802	27.9

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	131,335,775	15,518,880	15,516,676	11.8	11.8
母子父子寡婦福祉資金	166,713	226,401	120,608	135.8	72.3
中小企業設備導入資金	117,485	1,041,160	51,856	886.2	44.1
流通業務団地造成事業	663,181	72,980	61,133	11.0	9.2
林業・木材産業改善資金	1,008,186	898,000	876,442	89.1	86.9
沿岸漁業改善資金	201,954	591,675	552,236	293.0	273.4
県 営 林 事 業	583,942	231,146	174,259	39.6	29.8
臨海工業地帯建設事業	980,998	201,138	200,133	20.5	20.4
港湾施設整備事業	1,955,781	1,065,862	785,281	54.5	40.2
用 品 調 達	1,607,500	1,607,709	566,562	100.0	35.2
歳 入 合 計	138,621,515	21,454,950	18,905,186	15.5	13.6

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
公 債 管 理	131,335,775	54,452,099	76,883,676	41.5
母子父子寡婦福祉資金	166,713	18,742	147,971	11.2
中小企業設備導入資金	117,485	18,324	99,161	15.6
流通業務団地造成事業	663,181	8,560	654,621	1.3
林業・木材産業改善資金	1,008,186	256,349	751,837	25.4
沿岸漁業改善資金	201,954	0	201,954	0.0
県 営 林 事 業	583,942	85,719	498,223	14.7
臨海工業地帯建設事業	980,998	107,960	873,038	11.0
港湾施設整備事業	1,955,781	464,623	1,491,158	23.8
用 品 調 達	1,607,500	386,602	1,220,898	24.0
歳 出 合 計	138,621,515	55,798,978	82,822,537	40.3

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成29年度9月現計予算額6,368億1,439万2千円のうち県税収入は1,224億円であり、その占める割合は19.2%で、前年度9月現計予算に比べて34億円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は251,575円で前年度決算額に比べて1,545円、0.6%の減、また県民1人当たりの負担額は104,944円で前年度決算額に比べて644円、0.6%の減となっています。

第18表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成28年度決算額				28年度 決算額 構成比	平成29年度9月現計予算				29年度 9月現計 予算額 構成比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普 通 税	124,412,489	122,779,331	252,354	105,269	99.70	123,653,834	122,144,352	251,050	104,725	99.79
県 民 税	38,706,051	37,446,786	76,966	32,106	30.41	39,338,417	38,201,087	78,517	32,753	31.21
事 業 税	25,485,275	25,334,782	52,072	21,722	20.57	24,331,867	24,184,422	49,707	20,736	19.76
地 方 消 費 税	31,473,428	31,473,428	64,689	26,985	25.56	31,479,672	31,479,672	64,702	26,990	25.71
不 動 産 取 得 税	2,823,251	2,776,109	5,706	2,380	2.25	2,483,504	2,423,636	4,981	2,078	1.98
県 た ば こ 税	1,371,729	1,371,729	2,819	1,176	1.11	1,356,836	1,356,836	2,789	1,163	1.10
ゴ ル フ 場 利 用 税	338,510	338,510	696	290	0.28	344,225	344,225	708	295	0.28
自 動 車 取 得 税	1,084,307	1,084,307	2,229	930	0.88	1,216,966	1,216,966	2,501	1,044	0.99
軽 油 引 取 税	8,864,208	8,842,979	18,175	7,582	7.18	8,802,508	8,781,432	18,049	7,529	7.17
自 動 車 税	14,254,857	14,099,973	28,980	12,089	11.45	14,289,254	14,145,560	29,074	12,128	11.56
鉦 区 税	10,873	10,728	22	9	0.01	10,585	10,516	22	9	0.01
2 目 的 税	679,888	372,510	766	319	0.30	529,359	255,648	525	219	0.21
狩 猟 税	28,664	28,664	59	24	0.02	24,743	24,743	51	21	0.02
産 業 廃 棄 物 税	651,224	343,846	707	295	0.28	504,616	230,905	474	198	0.19
計	125,092,377	123,151,841	253,120	105,588	100.00	124,183,193	122,400,000	251,575	104,944	100.00

(注) 県人口 1,166,338人(平成27年10月国勢調査による人口)

世帯数 486,535世帯(平成27年10月国勢調査による世帯数)

V 県有財産の状況について

平成29年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)												
		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計						
			増 高	減 高		前年度末 現在高	増 高	減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	増 高	減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
															増 高	減 高		
本 庁 舎		m ² 25,450.40	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 25,450.40	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 64,290.60	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 64,290.60	m ² 64,290.60	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 64,290.60
そ の 政 府 機 関	警察(消防)施設	322,170.71	1,919.29	2,127.39	321,962.61	12,820.15	345.88	213.95	12,952.08	82,780.84	16.50	33.88	82,763.46	95,600.99	362.38	247.83	95,715.54	
	その他の施設	4,239,588.71	19,171.05	48,287.55	4,210,472.21	9,941.12	222.00	488.63	9,674.49	261,252.91	114.78	2,704.15	258,663.54	271,194.03	336.78	3,192.78	268,338.03	
公 共 用 財 産	学 校	3,677,313.81	111,776.06	159,339.49	3,629,750.38	13,045.06	415.75	95.28	13,365.53	764,845.39	6,303.33	21,141.93	750,006.79	777,890.45	6,719.08	21,237.21	763,372.32	
	公 営 住 宅	802,136.87	608.80	665.54	802,080.13	4,159.69	98.54	0.00	4,258.23	574,826.48	3,048.69	50.40	577,824.77	578,986.17	3,147.23	50.40	582,083.00	
	公 園	4,399,588.45	0.00	0.00	4,399,588.45	2,864.83	159.00	11.76	3,012.07	110,708.83	0.00	0.00	110,708.83	113,573.66	159.00	11.76	113,720.90	
	その他の施設	796,682.43	0.00	0.00	796,682.43	3,969.76	199.99	0.00	4,169.75	176,818.75	917.38	0.00	177,736.13	180,788.51	1,117.37	0.00	181,905.88	
山 林		27,785,492.46	4,573.00	4,573.00	27,785,492.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
宿 舎		188,112.20	2,603.30	18,433.88	172,281.62	3,262.40	151.62	639.96	2,774.06	109,659.76	103.84	3,164.61	106,598.99	112,922.16	255.46	3,804.57	109,373.05	
新産都建設用地		474,551.75	0.00	0.00	474,551.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
そ の 他		1,737,645.63	487,465.23	290,633.52	1,934,477.34	1,390.87	204.07	456.25	1,138.69	78,695.03	16,338.53	34,547.34	60,486.22	80,085.90	16,542.60	35,003.59	61,624.91	
合 計		44,448,733.42	628,116.73	524,060.37	44,552,789.78	51,453.88	1,796.85	1,905.83	51,344.90	2,223,878.59	26,843.05	61,642.31	2,189,079.33	2,275,332.47	28,639.90	63,548.14	2,240,424.23	

(2) 山林（総括）

(単位：㎡、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	㎡ 27,785,492.46	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 27,785,492.46	74,401 本 673,427.38 m³	0 本 5,706.54	1,614 本 808.54 m³	72,787 本 678,325 m³	
分 収	119,811,562.00	41,629.00	1,745,329.00	118,107,862.00	650,573 本 4,109,936.71 m³	0 本 96,775.28 m³	217,631 本 60,592.28 m³	432,942 本 4,146,120 m³	
合 計	147,597,054.46	41,629.00	1,745,329.00	145,893,354.46	724,974 本 4,783,364.09 m³	0 本 102,481.82 m³	219,245 本 61,400.82 m³	505,729 本 4,824,445 m³	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林（区分別）

(単位：㎡、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	㎡ 9,864,441.95	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 9,864,441.95	51,192 本 266,540.88 m³	0 本 1,343.00 m³	0 本 272.54 m³	51,192 本 267,611.34 m³	
	分 収	245,266.00	0.00	18,629.00	226,637.00	0 本 8,473.71 m³	0 本 0.00 m³	0 本 1,110.28 m³	0 本 8,473.71 m³	
	小 計	10,109,707.95	0.00	18,629.00	10,091,078.95	51,192 本 275,014.59 m³	0 本 1,343.00 m³	0 本 1,382.82 m³	51,192 本 274,974.77 m³	20年生未満 20年生以上
普通財産	所 有	17,921,050.51	0.00	0.00	17,921,050.51	23,209 本 406,886.50 m³	0 本 4,363.54 m³	1,614 本 536.00 m³	21,595 本 410,714.04 m³	
	分 収	119,566,296.00	41,629.00	1,726,700.00	117,881,225.00	650,573 本 4,101,463.00 m³	0 本 96,775.28 m³	217,631 本 59,482.00 m³	432,942 本 4,138,756.28 m³	
	小 計	137,487,346.51	41,629.00	1,726,700.00	135,802,275.51	673,782 本 4,508,349.50 m³	0 本 101,138.82 m³	219,245 本 60,018.00 m³	454,537 本 4,549,470.32 m³	20年生未満 20年生以上
合 計	147,597,054.46	41,629.00	1,745,329.00	145,893,354.46	724,974 本 4,783,364.09 m³	0 本 102,481.82 m³	219,245 本 61,400.82 m³	505,729 本 4,824,445.09 m³		

(3) 動産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(760.00総ト) 5隻	(0総ト) 0隻	(0総ト) 0隻	(760.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	1機	0機	2機
	浮 標	0個	0個	0個	0個
	浮 棧 橋	6個	0個	0個	6個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	151,427.46 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	151,427.46 ^{m²}
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	170,395.46	0.00	0.00	170,395.46
普通財産	地 上 権	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	137,245,780.46	0.00	0.00	137,245,780.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	137,264,748.46	0.00	0.00	137,264,748.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	1,838,000.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	0.00 ^{m³}	1,838,000.00 ^{m³}
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	4 ^件	0 ^件	0 ^件	4 ^件
	合 計	4	0	0	4

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	28 ^件	3 ^件	2 ^件	29 ^件
	種 苗 法 に よ る 権 利	4	1	0	5
	著 作 権	17	0	0	17
	商 標 権	18	0	3	15
	実 用 新 案 権	0	0	0	0
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	6	1	3	4
	合 計	73	5	8	70

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	1,131,594 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	1,131,594 ^{千円}
	出 資 証 券	2,203,500	0	0	2,203,500
	そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
	合 計	3,335,094	0	0	3,335,094

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(株)日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株)エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送(株)	150,000	0	0	150,000
(株)大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株)別府交通センター	39,000	0	0	39,000
(株)大分ボール種苗センター	11,250	0	0	11,250
(株)大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー(株)	5,006	0	0	5,006
(株)大分放送(情報政策課)	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター(株)	2,000	0	0	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル(株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイト(株)	50,000	0	0	50,000
(株)かんぼの郷宇佐	3,700	0	0	3,700
大阪中小企業投資育成(株)	2,000	0	0	2,000
九州乳業(株)	27	0	0	27
小 計	1,131,594	0	0	1,131,594

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社)大分県農業農村振興公社(農山漁村・担い手支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社)大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	0	25,000
(公社)大分県農業農村振興公社(農地活用・集落営農課)	30,000	0	0	30,000
大分県農業信用基金協会(団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会(農山漁村・担い手支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会(畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社)日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(公社)日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社)家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独)農林漁業信用基金(団体指導・金融課)	65,620	0	0	65,620
農林漁業信用基金(漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社)大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社)大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(公財)大分県自治人材育成センター(市町村振興課)	500	0	0	500
(一社)日本養鶏協会	4,000	0	0	4,000
小 計	2,203,500	0	0	2,203,500

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	3,335,094	0	0	3,335,094

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	437,026	32,071	0	469,097
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(株) 大分フットボールクラブ	10,000	0	0	10,000
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,060,213	0	0	1,060,213
(公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	906,000	0	700,000	206,000
(一財) 大分県中小企業会館	1,000	0	1,000	0
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(公財) 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(一財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有(株)	196,000	0	0	196,000
(独) 環境再生保全機構	246,218	6,734	0	252,952
大分県農業信用基金協会	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	950,450	0	0	950,450
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
大分県漁業信用基金協会出せん金 (漁業経営改善等支援事業)	160	0	0	160
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	125,640	13,960	0	139,600
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
大分ブイシーブラムファンド二号投資事業有限責任組合	12,414	0	12,414	0
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県会館	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター (医療政策課)	189,022	0	0	189,022

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増高	減高	
県立看護科学大学教員宿舎（医療政策課）	68,599	0	0	68,599
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539
（公社）全国農地保有合理化協会（農地活用・集落営農課）	350	0	0	350
（一財）大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
（一財）大分県自動車会議所（交通政策課）	500	0	0	500
（公財）大分県自治人材育成センター	2,500	0	0	2,500
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	4,005	2,000	984	5,021
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合（工振）	250,000	0	75,000	175,000
（公財）大分県建設技術センター（建設政策課）	20,000	0	0	20,000
大分県土地開発公社（用地対策課）	30,000	0	0	30,000
合 計	19,815,546	54,765	789,398	19,080,913

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増高	減高	
	件	件	件	件
賃貸型土地信託	1	0	0	1

VI 県債及び一時借入金について

県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成23年度末から平成27年度末までにおける現在高並びに平成28年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、平成28年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

一 般 会 計

第20表

県 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現 在 高 見 込 額
						平成28年度中 起 債 見 込 額	平成28年度中 元金償還見込額	
1 普 通 債	710,574,614	700,265,069	670,108,483	642,704,143	620,831,511	45,957,000	57,592,131	609,334,625
(1) 土 木	543,444,258	539,250,097	522,026,340	505,882,603	493,021,073	35,274,000	43,403,073	484,892,000
(2) 農 林 水 産	120,843,674	117,172,286	108,830,797	100,794,251	92,611,729	5,536,000	10,682,620	87,603,354
(3) 教 育	22,887,230	22,191,552	20,037,576	18,589,949	18,792,131	2,533,000	1,585,475	19,739,656
(4) 公 営 住 宅	7,730,598	6,836,577	5,968,343	5,387,534	4,942,753	267,000	646,149	4,563,604
(5) 総 務	4,705,093	4,629,282	4,046,212	3,355,523	2,779,474	1,598,000	366,064	4,011,410
(6) 福 祉 生 活	2,681,632	2,679,904	2,588,227	2,498,197	2,772,271	109,000	168,993	2,712,278
(7) 保 健 環 境	4,425,021	4,020,775	3,599,571	3,146,906	2,677,284	13,000	487,398	2,202,886
(8) 商 工	933,655	560,193	186,731	0	0	0	0	0
(9) 警 察	2,716,741	2,763,627	2,709,846	2,980,276	3,211,828	627,000	229,391	3,609,437
(10) 労 働	206,712	160,776	114,840	68,904	22,968	0	22,968	0
2 災 害 復 旧 債	5,845,789	10,088,406	9,573,599	8,897,897	8,057,463	2,432,000	1,536,538	8,952,925
(1) 土 木	5,659,520	9,715,922	9,233,815	8,556,237	7,744,790	2,265,000	1,484,992	8,524,798
(2) 農 林 水 産	180,616	320,215	288,919	291,218	263,674	139,000	45,630	357,044
(3) 教 育	5,653	30,269	28,865	28,442	26,999	17,000	3,204	40,795
(4) そ の 他	0	22,000	22,000	22,000	22,000	11,000	2,712	30,288
3 そ の 他	325,424,963	351,302,063	377,721,448	397,640,661	411,359,349	26,263,000	19,881,217	417,741,132
(1) 枠 外 債								
(2) 減 税 補 て ん 債	10,112,573	9,368,894	8,845,469	8,372,551	7,941,293	0	455,410	7,485,883
(3) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,891,904	1,530,145	1,203,361	911,441	613,653	0	303,773	309,880
(4) 退 職 手 当 債	18,635,715	17,941,145	15,864,575	13,452,005	10,899,435	0	2,737,370	8,162,065
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	284,612,521	312,474,379	342,386,543	366,049,164	383,615,468	26,263,000	15,818,664	394,059,804
(6) 減 収 補 て ん 債	10,172,250	9,987,500	9,421,500	8,855,500	8,289,500	0	566,000	7,723,500
合 計	1,041,845,366	1,061,655,538	1,057,403,530	1,049,242,701	1,040,248,323	74,652,000	79,009,886	1,036,028,682

(注) 「平成28年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第12款第1項第1目)の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む
「平成28年度中元金償還見込額」及び「平成28年度末現在高見込額」の欄には平成28年4月1日付けで廃止した就農支援資金特別会計分を含む
(平成28年度中元金償還見込額：7,088千円、平成28年度末現在高見込額：131,157千円)

特 別 会 計

第21表

県 債 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現 在 高 見 込 額
						平成28年度中 起 債 見 込 額	平成28年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	285,957	285,957	285,957	285,957	325,957	0	0	325,957
中小企業設備導入資金	5,295,789	5,093,559	4,901,347	4,748,626	4,656,438	0	41,637	4,614,801
流通業務団地造成事業	9,203,000	9,203,000	9,203,000	8,769,000	8,769,000	0	0	8,769,000
就農支援資金	297,957	282,509	264,501	244,309	138,245	0	0	0
県営林事業	2,528,773	2,489,035	2,460,647	2,432,113	2,385,840	30,000	73,400	2,342,440
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	0	0	7,004,000
港湾施設整備事業	11,345,762	10,732,187	10,194,732	9,650,357	9,733,965	610,000	1,038,175	9,305,790
合 計	35,961,238	35,090,247	34,314,184	33,134,362	33,013,445	640,000	1,153,212	32,361,988

第22表

当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
当座借越なし				

Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

(1) 事業の概要

大分県病院事業では、「地域とともに歩む病院づくり」を基本理念とした第三期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在26診療科部と付設のがんセンター（13診療科部）、総合周産期母子医療センター（4診療科部）、循環器センター（6診療科部）、また中央診療部門に救命救急センターなどを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		26		27		28		29	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	上半期 4/1～9/30	人 74,293	人 74,564	% 0.4	人 76,443	% 2.5	人 78,169	% 2.3			
	下半期 10/1～3/31	70,989	75,951	7.0	78,469	3.3					
小計		145,282	150,515	3.6	154,912	2.9	78,169				
外来	上半期 4/1～9/30	103,804	104,994	1.1	106,023	1.0	104,659	△ 1.3			
	下半期 10/1～3/31	100,507	106,518	6.0	104,733	△ 1.7					
小計		204,311	211,512	3.5	210,756	△ 0.4	104,659				
合計		349,593	362,027	3.6	365,668	1.0	182,828				

平成29年度上半期における一般病床利用率は84.0%で、前年同期に比べて1.9ポイントの増となっています。

(2) 経理の状況

平成29年度上半期の資産、負債・資本及び損益の状況は、第2表「試算表」のとおりです。資産の部では、「固定資産」が1億1,466万7千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが要因です。

「流動資産」は、6億2,717万2千円減少していますが、これは「現金預金」が減少したことと、「その他流動資産」が増加したことが、主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が2,221万9千円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが要因です。

「流動負債」は、24億4,285万9千円減少していますが、これは「未払金」や「企業債」が減少したことが、主な要因です。

「繰延収益」は1億2,390万7千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加したことが要因です。

「資本金」、「剰余金」には、増減がありません。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が76億6,067万4千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が7億6,991万4千円及び「特別利益」130万8千円の、合計84億3,189万6千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が65億4,453万6千円、企業債利息等の「医業外費用」が5,815万3千円及び「特別損失」54万1千円の合計66億323万円です。

以上により、平成29年度上半期の純利益は、18億2,866万6千円となります。

(3) 平成28年度決算の状況

平成28年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成29年 4月 1日

至 平成29年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H29. 9. 30現在	増 減	H29. 4. 1現在		H29. 4. 1現在	増 減	H29. 9. 30現在
10,230,923	114,667	10,116,256	固 定 資 産			
10,178,386	114,667	10,063,719	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
50,541		50,541	投 資 そ の 他 の 資 産			
7,193,301	△ 627,172	7,820,473	流 動 資 産			
4,251,547	△ 921,412	5,172,959	現 金 預 金			
2,661,493	48,411	2,613,082	未 収 金			
△ 142,706		△ 142,706	貸 倒 引 当 金			
122,766	△ 53,724	176,490	貯 蔵 品			
20,858	20,210	648	前 払 金			
279,343	279,343		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	8,197,904	△ 22,219	8,175,685
			企 業 債	4,080,932		4,080,932
			他 会 計 借 入 金	607,440		607,440
			引 当 金	3,509,532	△ 22,219	3,487,313
			流 動 負 債	3,812,653	△ 2,442,859	1,369,794
			企 業 債	954,335	△ 474,890	479,445
			他 会 計 借 入 金	6,680		6,680
			未 払 金	2,414,419	△ 1,572,524	841,895
			引 当 金	387,727	△ 376,709	11,018
			そ の 他 流 動 負 債	49,492	△ 18,736	30,756
			繰 延 収 益	2,705,884	123,907	2,829,791
			長 期 前 受 金	13,418,642	123,907	13,542,549
			長期前受金収益化累計額	△ 10,712,758		△ 10,712,758
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	2,083,269		2,083,269
			資 本 剰 余 金	784,601		784,601
			剰 余 金	1,298,668		1,298,668
17,424,224	△ 512,505	17,936,729	小 計	17,936,729	△ 2,341,171	15,595,558
6,603,230	6,603,230		病 院 事 業 費 用			
6,544,536	6,544,536		医 業 費 用			
3,058,839	3,058,839		給 与 費			
2,518,840	2,518,840		材 料 費			
927,771	927,771		経 費			
1,172	1,172		資 産 減 耗 費			
37,914	37,914		研 究 費			
58,153	58,153		医 業 外 費 用			
57,889	57,889		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
264	264		雑 損			
541	541		特 別 損 失			
541	541		過 年 度 損 益 修 正 損			
			病 院 事 業 収 益		8,431,896	8,431,896
			医 業 収 益		7,660,674	7,660,674
			入 院 収 益		5,245,662	5,245,662
			外 来 収 益		2,328,769	2,328,769
			そ の 他 医 業 収 益		86,243	86,243
			医 業 外 収 益		769,914	769,914
			受 取 利 息 配 当 金		1,040	1,040
			他 会 計 補 助 金		124	124
			負 担 金 交 付 金		512,457	512,457
			資 本 費 繰 入 収 益		164,500	164,500
			そ の 他 医 業 外 収 益		91,793	91,793
			特 別 利 益		1,308	1,308
			過 年 度 損 益 修 正 益		1,308	1,308
6,603,230	6,603,230		小 計		8,431,896	8,431,896
24,027,454	6,090,725	17,936,729	合 計	17,936,729	6,090,725	24,027,454

第3表

平成28年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				税 込 決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 14,841,850,000	円 927,919,000	円	円 15,769,769,000	円 16,040,066,579	円 270,297,579	
第1項 医業収益	13,583,592,000	900,497,000		14,484,089,000	14,723,271,590	239,182,590	[うち消費税預り金 13,341,410円]
第2項 医業外収益	1,256,258,000	10,373,000	0	1,266,631,000	1,299,102,067	32,471,067	[うち消費税預り金 10,234,665円]
第3項 特別利益	2,000,000	17,049,000	0	19,049,000	17,692,922	△ 1,356,078	[うち消費税預り金 4,384円]

支 出

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 14,609,273,000	円 742,088,000	円 0	円 0	円 0	円 15,351,361,000	円 0	円 15,351,361,000	円 15,220,649,278	円 0	円 130,711,722	
第1項 医業費用	14,452,325,000	741,074,000	0	△ 8,108,000	0	15,185,291,000	0	15,185,291,000	15,055,940,950	0	129,350,050	[うち消費税仮払金 513,879,486円]
第2項 医業外費用	154,948,000	1,014,000	0	8,108,000	0	164,070,000	0	164,070,000	164,068,151	0	1,849	[うち消費税仮払金 31,286円]
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	640,177	0	1,359,823	[うち消費税納税額 11,831,700円]
												[うち消費税仮払金 1,244円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 937,186,000	円 601,303,000	円 1,538,489,000	円 0	円 0	円 1,538,489,000	円 1,512,193,200	円 △ 26,295,800	
第1項 企業債	468,000,000	566,000,000	1,034,000,000	0	0	1,034,000,000	1,034,000,000	0	
第2項 負担金	469,186,000	0	469,186,000	0	0	489,186,000	469,186,000	0	
第3項 補助金	0	35,303,000	35,303,000	0	0	35,303,000	9,007,200	△ 26,295,800	

支 出

区 分	予 算 額							税込決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	円 2,924,584,000	円 276,047,000	円 0	円 3,200,631,000	円 0	円 0	円 3,200,631,000	円 3,173,792,130	円 25,351,920	円 0	円 25,351,920	円 1,486,950	
第1項 建設改良費	1,936,827,000	269,367,000	0	2,206,194,000	0	0	2,206,194,000	2,179,355,308	25,351,920	0	25,351,920	1,486,772	〔うち消費税仮払金〕 161,434,179円
第2項 企業債償還金	987,757,000	0	0	987,757,000	0	0	987,757,000	987,756,822	0	0	0	178	
第3項 他会計からの 借入金償還金	0	6,680,000	0	6,680,000	0	0	6,680,000	6,680,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,661,598,930円は、過年度分損益勘定留保資金1,500,164,751円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額161,434,179円で補てんした。

第4表

平成28年度大分県病院事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	10,222,086,316		
(2) 外 来 収 益	4,321,396,913		
(3) そ の 他 医 業 収 益	166,446,951	14,709,930,180	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,246,262,459		
(2) 材 料 費	4,541,010,733		
(3) 経 費	1,842,551,299		
(4) 減 価 償 却 費	739,741,088		
(5) 資 産 減 耗 費	104,252,401		
(6) 研 究 研 修 費	68,243,484	14,542,061,464	
医 業 利 益			167,868,716
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,286,619		
(2) 他 会 計 補 助 金	55,460,000		
(3) 補 助 金	23,259,688		
(4) 負 担 金 交 付 金	560,564,427		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	283,932,878		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	189,500,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	173,863,790	1,288,867,402	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,778,661		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	3,586,750		
(3) 雑 損 失	657,310,790	792,676,201	496,191,201
経 常 利 益			664,059,917
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	639,210		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	17,049,328	17,688,538	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 当 年 度 純 利 益	638,933	638,933	17,049,605
繰 越 利 益 剰 余 金			681,109,522
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			617,557,687
			1,298,667,209

第5表

平成28年度大分県病院事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

資産の部

科 目	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	473,029,772	
ロ 建物	18,129,067,015	
減価償却累計額	△ 11,865,984,508	6,263,082,507
ハ 構築物	481,822,917	
減価償却累計額	△ 304,579,126	177,243,791
ニ 器械備品	7,363,609,498	
減価償却累計額	△ 4,644,135,281	2,719,474,217
ホ 車両	1,133,769	
減価償却累計額	0	1,133,769
ヘ 建設仮勘定	405,814,473	
ト その他有形固定資産	23,940,000	
有形固定資産合計		10,063,718,529
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	1,996,400	
無形固定資産合計		1,996,400
(3) 投資その他の資産		
イ 長期前払消費税	50,541,076	
投資その他の資産合計		50,541,076
固定資産合計		10,116,256,005
2 流動資産		
(1) 現金預金		5,172,958,558
(2) 未収金		2,613,082,149
(3) 貸倒引当金		△ 142,705,766
(4) 貯蔵品		176,489,864
(5) 前払金		648,000
流動資産合計		7,820,472,805
資産合計		17,936,728,810

負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	4,080,932,221	
(2) 他会計借入金	607,440,084	
(3) 退職給付引当金	3,509,532,394	
固定負債合計		8,197,904,699
4 流動負債		
(1) 企業債	954,335,000	
(2) 他会計借入金	6,680,000	
(3) 未払金	2,414,419,022	
(4) 引当金	387,727,000	
(5) その他流動負債	49,492,081	
流動負債合計		3,812,653,103
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	50,170,762	
ロ 寄附金	9,297,580	
ハ 補助金	436,666,196	
ニ 他会計負担金	2,209,749,161	
繰延収益合計		2,705,883,699
負債合計		14,716,441,501
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金		1,137,019,441
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	784,600,659	
(2) 利益剰余金	1,298,667,209	
剰余金合計		2,083,267,868
資本合計		3,220,287,309
負債資本合計		17,936,728,810

Ⅷ 大分県電気事業業務状況について

1 事業の概要

平成29年度上半期における売電実績電力量は、第1表のとおりで、水力発電の目標供給電力量に対する実績率は、84.8%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると18.2ポイントの減少となりました。

太陽光発電は43,490kWhの増加となりました。

第1表 平成29年度上半期売電実績表

発電所名	目標供給電力量 (kWh)	売電実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	31,690,000	33,687,296	106.3
芹川水系発電所	46,390,000	41,644,200	89.8
北川水系発電所	55,910,000	36,573,939	65.4
別府発電所	1,980,000	1,804,400	91.1
耶馬溪発電所	2,620,000	2,419,100	92.3
鳴子川発電所	3,150,000	3,067,900	97.4
花合野川発電所	1,330,000	1,554,750	116.9
阿蘇野川発電所	3,280,000	3,421,800	104.3
水力発電合計	146,350,000	124,173,385	84.8
前年度上半期	147,080,000	151,520,614	103.0
増減	△ 730,000	△ 27,347,229	△ 18.2
松岡太陽光発電所	—	953,070	—
前年度上半期	—	909,580	—
増減	—	43,490	—

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。（なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。）

資産の部の

「固定資産」1億5,194万3千円の減少は、電気事業固定資産の減1億9,036万9千円（資産の取得による増2,785万8千円及び減価償却による減2億1,822万7千円）及び建設仮勘定の増3,842万5千円によるものです。

「流動資産」9億8,242万7千円の減少は、現金預金の減9億4,969万7千円、未収金の減3億407万8千円、有価証券の減17万6千円、貯蔵品の増16万6千円、前払費用の減52万7千円、前払金の増2億5,884万1千円及びその他流動資産の増1,304万5千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」15億7,301万1千円の減少は、企業債の元金償還による減1億6,048万5千円、未払金の減14億7,255万3千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減3,681万5千円及びその他流動負債の増9,684万2千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」11億1,443万3千円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,512万7千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」163万4千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、11億3,119万5千円です。

費用の部の

「営業費用」6億6,811万1千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」2,416万5千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」27万8千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、6億9,255万4千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、4億3,864万1千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	185億8,246万8千円
企 業 債 総 額	10億7,614万円
一 時 借 入 金	な し

4 平成28年度決算の状況

平成28年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成29年 4月 1日
至 平成29年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H29.9.30現在	増 減	H29.4.1現在		H29.4.1現在	増 減	H29.9.30現在
資産の部						
13,270,272	△ 151,943	13,422,215	固 定 資 産			
8,008,835	△ 190,369	8,199,203	電 気 事 業 固 定 資 産			
469,835	0	469,835	事 業 外 固 定 資 産			
755,798	38,425	717,373	建 設 仮 勘 定			
0	0	0	建 設 準 備 勘 定			
4,035,803	0	4,035,803	投 資 そ の 他 の 資 産			
5,312,196	△ 982,427	6,294,624	流 動 資 産			
4,823,941	△ 949,697	5,773,638	現 金 預 金			
198,093	△ 304,078	502,172	未 収 金			
176	△ 176	353	有 価 証 券			
18,100	166	17,934	貯 蔵 品			
0	△ 527	527	前 払 費 用			
258,841	258,841	0	前 払 金			
13,045	13,045	0	そ の 他 流 動 資 産			
負債の部						
			固 定 負 債	2,226,428	0	2,226,428
			企 業 債	912,637	0	912,637
			退 職 給 付 引 当 金	576,112	0	576,112
			修 繕 引 当 金	493,769	0	493,769
			特 別 修 繕 引 当 金	243,911	0	243,911
			流 動 負 債	2,014,148	△ 1,573,011	441,136
			企 業 債	323,988	△ 160,485	163,503
			未 払 金	1,569,399	△ 1,472,553	96,846
			修 繕 引 当 金	0	0	0
			特 別 修 繕 引 当 金	72,560	0	72,560
			賞 与 引 当 金	31,596	△ 31,596	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	5,219	△ 5,219	0
			そ の 他 流 動 負 債	11,386	96,842	108,228
			繰 延 収 益	198,422	0	198,422
資本の部						
			資 本 金	12,280,536	0	12,280,536
			資 本 本 金	12,280,536	0	12,280,536
			剰 余 金	2,997,305	0	2,997,305
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	2,986,340	0	2,986,340
18,582,468	△ 1,134,371	19,716,839	小 計	19,716,839	△ 1,573,011	18,143,827
収益の部						
			営 業 収 益	0	1,114,433	1,114,433
			電 力 料	0	1,104,734	1,104,734
			営 業 雑 収 益	0	9,699	9,699
			財 務 収 益	0	15,127	15,127
			受 取 利 息	0	15,127	15,127
			事 業 外 収 益	0	1,634	1,634
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
			雑 収 益	0	1,634	1,634
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
費用の部						
668,111	668,111	0	営 業 費 用			
528,372	528,372	0	水 力 発 電 費			
29,613	29,613	0	送 電 費			
95,929	95,929	0	一 般 管 理 費			
14,197	14,197	0	太 陽 光 発 電 費			
24,165	24,165	0	財 務 費 用			
24,165	24,165	0	支 払 利 息			
278	278	0	事 業 外 費 用			
278	278	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
692,554	692,554	0	小 計	0	1,131,195	1,131,195
19,275,022	△ 441,817	19,716,839	合 計	19,716,839	△ 441,817	19,275,022

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成28年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,554,540,000	0	0	2,554,540,000	2,517,788,131	△ 36,751,869	(うち仮受消費税及び地方消費税 178,520,064)
第1項 営業収益	2,402,319,000	0	0	2,402,319,000	2,411,833,368	9,514,368	(" 178,276,172)
第2項 財務収益	57,024,000	0	0	57,024,000	65,754,234	8,730,234	
第3項 事業外収益	94,897,000	0	0	94,897,000	40,200,529	△ 54,696,471	(" 243,892)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

(事業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額 2,677,060円)

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							税込決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 第 2 号 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 第 2 号 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第1款 電気事業費用	2,267,700,000	0	0	0	0	2,267,700,000	0	2,267,700,000	2,026,736,271	0	240,963,729 (うち仮払消費税及び地方消費税 86,478,850)
第1項 営業費用	2,173,186,000	0	0	0	0	2,173,186,000	0	2,173,186,000	1,960,867,552	0	212,318,448 (" 86,475,221)
第2項 財務費用	58,587,000	0	0	0	0	58,587,000	0	58,587,000	58,586,511	0	489
第3項 事業外費用	25,627,000	0	0	0	0	25,627,000	0	25,627,000	7,282,208	0	18,344,792 (" 3,629)
第4項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000

(2)資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	451,811,000	0	451,811,000	0	0	451,811,000	394,798,694	△ 57,012,306	
第1項 負担金	151,187,000	0	151,187,000	0	0	151,187,000	94,161,252	△ 57,025,748	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,892,146)
第2項 投資償還金	300,624,000	0	300,624,000	0	0	300,624,000	300,637,442	13,442	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公 営企 業法 第26 条の 規定 による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公 営企 業法 第26 条の 規定 による 繰 越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,231,951,000	0	0	0	2,231,951,000	0	0	2,231,951,000	1,801,543,979	0	0	0	430,407,021	
第1項 建設改良費	1,833,955,000	0	0	0	1,833,955,000	0	0	1,833,955,000	1,413,549,768	0	0	0	420,405,232	(うち仮払消費税 及び地方消費税 101,554,827)
第2項 企業債償還金	337,996,000	0	0	0	337,996,000	0	0	337,996,000	337,994,211	0	0	0	1,789	
第3項 繰 出 金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額394,798,694円が資本的支出額1,801,543,979円に不足する額1,406,745,285円は、減債積立金277,714,491円、中小水力発電開発改良積立金564,393,000円、地域振興積立金50,000,000円、当年度分消費税・地方消費税資本的收支調整額11,626,434円及び過年度分損益勘定留保資金503,011,360円で補てんした。

第4表

平成28年度 大分県電気事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電 力 料	2,213,713,067		
イ 水力発電電力料	2,150,031,867		
ロ 太陽光発電電力料	63,681,200		
(2) 営業雑収益	19,844,129	2,233,557,196	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,492,841,080		
(2) 送電費	92,763,232		
(3) 一般管理費	260,015,054		
(4) 太陽光発電費	28,772,965	1,874,392,331	
営業利益			359,164,865
3 財務収益			
(1) 受取利息	65,754,234	65,754,234	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	8,214,358		
(2) 雑収益	29,065,219	37,279,577	
5 財務費用			
(1) 支払利息	58,586,511	58,586,511	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	7,278,579	7,278,579	37,168,721
経常利益			396,333,586
当年度純利益			396,333,586
その他未処分利益剰余金変動額			842,107,491
当年度未処分利益剰余金			1,238,441,077

第5表

平成28年度 大分県電気事業貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 電気事業固定資産				(1) 企 業 債		912,636,602	
イ 水力発電設備	21,192,445,298			(2) 引 当 金			
減価償却累計額	△ 15,108,651,449	6,083,793,849		イ 退職給付引当金	576,112,000		
ロ 送電設備	1,874,818,680			ロ 修繕引当金	493,768,586		
減価償却累計額	△ 626,570,194	1,248,248,486		ハ 特別修繕引当金	243,910,858	1,313,791,444	
ハ 業務設備	1,039,325,059			固定負債合計			2,226,428,046
減価償却累計額	△ 508,991,543	530,333,516		4 流 動 負 債			
二 太陽光発電設備	415,957,927			(1) 企 業 債		323,988,042	
減価償却累計額	△ 79,130,464	336,827,463		(2) 未 払 金		1,569,398,780	
電気事業固定資産合計			8,199,203,314	(3) 引 当 金			
(2) 事業外固定資産				イ 賞与引当金	31,596,000		
イ 事業外固定資産		469,835,453		ロ 法定福利費引当金	5,219,000		
事業外固定資産合計			469,835,453	ハ 特別修繕引当金	72,559,916	109,374,916	
(3) 建設仮勘定				(4) その他流動負債		11,385,873	
イ 北川ダム維持流量設備 新設事業		557,697,202		流動負債合計			2,014,147,611
ロ 大野川発電所リニュー アル事業		94,889,135		5 繰 延 収 益			
ハ 別府発電所内かんが い送水施設更新事業		64,786,767		(1) 長期前受金		610,754,755	
建設仮勘定合計			717,373,104	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 412,332,769	
(4) 投資その他の資産				繰延収益合計			198,421,986
イ 投資有価証券		4,035,803,391		負債合計			4,438,997,643
投資その他の資産合計			4,035,803,391	資 本 の 部			
固定資産合計			13,422,215,262	6 資 本 金			12,280,536,334
2 流 動 資 産				7 剰 余 金			
(1) 現金預金			5,773,638,289	(1) 資本剰余金			
(2) 未収金			502,171,727	イ 補助金	5,512,305		
(3) 有価証券			352,554	ロ 工事負担金	5,452,889		
(4) 貯蔵品			17,934,287	資本剰余金合計		10,965,194	
(5) 前払費用			526,793	(2) 利益剰余金			
流動資産合計			6,294,623,650	イ 利益積立金	20,000,000		
資産合計			19,716,838,912	ロ 中小水力発電開発改良積立金	940,398,664		
				ハ 建設改良積立金	687,500,000		
				ニ 地域振興積立金	100,000,000		
				ホ 当年度未処分利益剰余金	1,238,441,077		
				利益剰余金合計		2,986,339,741	
				剰余金合計			2,997,304,935
				資本合計			15,277,841,269
				負債資本合計			19,716,838,912

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

1 事業の概要

平成29年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。契約基本水量に対する実績給水率は82.0%となり、前年同期の実績給水率と比較すると1.4ポイントの増加となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 平成29年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /月)
4月	42	16,579,500	13,154,033	79.3	0
5月	42	17,132,150	13,965,394	81.5	0
6月	42	16,879,500	13,813,551	81.8	0
7月	42	17,132,150	14,253,236	83.2	0
8月	42	17,132,150	14,244,457	83.1	0
9月	42	16,579,500	13,710,585	82.7	0
計		101,434,950	83,141,256	82.0	0
前年度上半期	42	101,624,950	81,860,118	80.6	32,736
増減		△ 190,000	1,281,138	1.4	△ 32,736

2 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」3億7,062万円の減少は、有形固定資産の減3億7,062万円(資産の取得による増104万8千円、減価償却による減3億7,166万8千円)によるものです。

「流動資産」3億4,782万5千円の減少は、現金預金の減1億7,497万2千円、未収金の減1億8,769万6千円、有価証券の減7万2千円、貯蔵品の減559万円、前払費用の減24万8千円、前払金の増460万4千円、その他流動資産の増1,614万9千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」9億9,373万1千円の減少は、未払金の減8億7,341万1千円、企業債の元金償還による減1億8,388万7千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減2,253万3千円、その他流動負債の増8,609万9千円によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億836万5千円は、給水収益（水道料金）10億207万5千円とその他営業収益628万9千円の合計額です。

「営業外収益」662万円は、有価証券及び預金の受取利息478万2千円と雑収益183万8千円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は10億1,498万5千円です。

費用の部の

「営業費用」7億1,060万円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」2,909万8千円は、企業債の支払利息2,895万2千円と雑支出14万6千円の合計額です。

以上、今期中の費用合計は、7億3,969万8千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、2億7,528万7千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	243億2,191万3千円
企 業 債 総 額	18億416万1千円
一 時 借 入 金	な し

4 平成28年度決算の状況

平成28年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成29年 4月 1日

至 平成29年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H29.9.30現在	増 減	H29.4.1現在		H29.4.1現在	増 減	H29.9.30現在
			資産の部			
19,807,887	△ 370,620	20,178,506	固 定 資 産			
16,694,124	△ 370,620	17,064,744	有 形 固 定 資 産			
0	0	0	建 設 仮 勘 定			
241,033	0	241,033	無 形 固 定 資 産			
2,872,729	0	2,872,729	投 資 そ の 他 の 資 産			
4,514,027	△ 347,825	4,861,852	流 動 資 産			
4,252,143	△ 174,972	4,427,116	現 金 預 金			
205,455	△ 187,696	393,150	未 収 金			
72	△ 72	144	有 価 証 券			
35,603	△ 5,590	41,194	貯 蔵 品			
0	△ 248	248	前 払 費 用			
4,604	4,604	0	前 払 金			
16,149	16,149	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	3,087,764	0	3,087,764
			企 業 債	1,617,163	0	1,617,163
			退 職 給 付 引 当 金	401,233	0	401,233
			修 繕 引 当 金	1,069,368	0	1,069,368
			流 動 負 債	1,314,100	△ 993,731	320,369
			未 払 金	920,683	△ 873,411	47,272
			企 業 債	370,885	△ 183,887	186,998
			修 繕 引 当 金	0	0	0
			賞 与 引 当 金	19,346	△ 19,346	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	3,187	△ 3,187	0
			そ の 他 流 動 負 債	0	86,099	86,099
			繰 延 収 益	3,700,390	0	3,700,390
			資本の部			
			資 本 金	13,649,959	0	13,649,959
			資 本 金	13,649,959	0	13,649,959
			剰 余 金	3,288,145	0	3,288,145
			資 本 剰 余 金	257,161	0	257,161
			利 益 剰 余 金	3,030,985	0	3,030,985
24,321,913	△ 718,445	25,040,358	小 計	25,040,358	△ 993,731	24,046,627
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,008,365	1,008,365
			給 水 収 益	0	1,002,075	1,002,075
			そ の 他 営 業 収 益	0	6,289	6,289
			営 業 外 収 益	0	6,620	6,620
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	4,782	4,782
			雑 収 益	0	1,838	1,838
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			費用の部			
710,600	710,600	0	営 業 費 用	0	0	0
195,445	195,445	0	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
106,648	106,648	0	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0
36,840	36,840	0	総 係 費	0	0	0
371,668	371,668	0	減 価 償 却 費	0	0	0
0	0	0	資 産 減 耗 費	0	0	0
29,098	29,098	0	営 業 外 費 用	0	0	0
28,952	28,952	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
146	146	0	雑 支 出	0	0	0
0	0	0	特 別 損 失	0	0	0
739,698	739,698	0	小 計	0	1,014,985	1,014,985
25,061,612	21,253	25,040,358	合 計	25,040,358	21,253	25,061,612

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成28年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入 (単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,473,431,000	0	0	2,473,431,000	2,399,428,590	△ 74,002,410	(うち仮受消費税及び地方消費税 160,469,295)
第1項 営 業 収 益	2,156,539,000	0	0	2,156,539,000	2,172,113,565	15,574,565	("
第2項 営 業 外 収 益	316,592,000	0	0	316,592,000	227,315,025	△ 89,276,975	("
第3項 特 別 利 益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	73,049)

支出 (単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	1,917,820,000	0	0	0	0	1,917,820,000	0	1,917,820,000	1,651,551,899	0	266,268,101	(うち仮払消費税 及び地方消費税 46,113,651)
第1項 営 業 費 用	1,828,729,000	0	0	△ 20,977,051	0	1,807,751,949	0	1,807,751,949	1,551,783,848	0	255,968,101	("
第2項 営 業 外 費 用	78,791,000	0	0	20,977,051	0	99,768,051	0	99,768,051	99,768,051	0	0	0
第3項 特 別 損 失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 18,417,600円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る財 源充 当 額	継続費 通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	928,306,000	0	928,306,000	0	0	928,306,000	1,043,649,780	115,343,780	
第1項 負担金	51,513,000	0	51,513,000	0	0	51,513,000	160,202,036	108,689,036	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,462,484)
第2項 投資償還金	876,793,000	0	876,793,000	0	0	876,793,000	883,447,744	6,654,744	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の 規 定 に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の 規 定 に よる繰 越 額	継続費 通次 繰越額	合計		
第1款 資本的支出	3,084,789,000	0	0	0	3,084,789,000	0	0	3,084,789,000	2,991,147,128	0	0	0	93,641,872	
第1項 建設改良費	1,600,056,000	0	0	0	1,600,056,000	0	0	1,600,056,000	1,516,448,143	0	0	0	83,607,857	(うち仮払消費税 及び地方消費税 108,410,767)
第2項 企業債償還金	367,533,000	0	0	0	367,533,000	0	0	367,533,000	367,532,318	0	0	0	682	
第3項 投資その他の資産	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	
第4項 補助金返還金	7,200,000	0	0	0	7,200,000	0	0	7,200,000	7,166,667	0	0	0	33,333	
第5項 繰 出 金	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
第6項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 1,043,649,780円が資本的支出額 2,991,147,128円に不足する額 1,947,497,348円は、減債積立金 367,532,318円、建設改良積立金 214,250,875円、地域振興積立金 100,000,000円、過年度分及び当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額 210,281,844円、過年度分損益勘定留保資金 417,326,172円及び当年度分損益勘定留保資金 638,106,139円で補てんした。

第4表

平成28年度 大分県工業用水道事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給 水 収 益	1,997,538,953		
(2) 受 託 工 事 収 益	4,832,834		
(2) そ の 他 営 業 収 益	9,345,532	2,011,717,319	
2 営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	481,526,623		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	316,940,798		
(3) 総 係 費	113,612,091		
(4) 減 価 償 却 費	568,747,914		
(5) 資 産 減 耗 費	24,842,771	1,505,670,197	
営 業 利 益			506,047,122
3 営業外収益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,152,863		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	174,980,606		
(3) 雑 収 益	28,108,507	227,241,976	
4 営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,395,130		
(2) 雑 支 出	13,955,321	81,350,451	145,891,525
経 常 利 益			651,938,647
当 年 度 純 利 益			651,938,647
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			581,783,193
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,233,721,840

第5表

平成28年度 大分県工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債		1,617,162,601	
イ 土地		909,203,950		(2) 引当金			
ロ 建物	2,129,030,392			イ 退職給付引当金	401,233,000		
減価償却累計額	△ 796,581,376	1,332,449,016		ロ 修繕引当金	1,069,367,995	1,470,600,995	
ハ 構築物	23,296,290,605			固定負債合計			3,087,763,596
減価償却累計額	△ 11,956,261,396	11,340,029,209		4 流 動 負 債			
ニ 機械及び装置	9,018,532,951			(1) 企業債		370,884,701	
減価償却累計額	△ 5,547,343,106	3,471,189,845		(2) 未払金		920,682,527	
ホ 車輛運搬具	15,107,950			(3) 引当金			
減価償却累計額	△ 9,016,692	6,091,258		イ 賞与引当金	19,346,000		
ヘ 船舶	110,000			ロ 法定福利費引当金	3,187,000		
減価償却累計額	△ 104,500	5,500		ハ 修繕引当金	0	22,533,000	
ト 工具、器具及び諸備品	40,655,642			(4) その他流動負債		0	1,314,100,228
減価償却累計額	△ 34,880,412	5,775,230		流動負債合計			
有形固定資産合計			17,064,744,008	5 繰 延 収 益			
(2) 無形固定資産				(1) 長期前受金		9,909,280,965	
イ 水利権		247,509		(2) 長期前受金収益化累計額		△ 6,208,891,368	
ロ 施設利用権		238,954,492		繰延収益合計			3,700,389,597
ハ 電話加入権		567,658		負債合計			8,102,253,421
ニ ソフトウェア		1,263,334		資 本 の 部			
無形固定資産合計			241,032,993	6 資 本 金			13,649,959,499
(3) 投資その他の資産				7 剰 余 金			
イ 投資有価証券		989,729,450		(1) 資本剰余金			
ロ 大口定期預金		1,000,000,000		イ 補助金	109,956,124		
ハ その他投資		883,000,000		ロ 受贈財産評価額	22,493,208		
投資その他の資産合計			2,872,729,450	ハ 工事負担金	124,711,199		
固定資産合計			20,178,506,451	資本剰余金合計		257,160,531	
2 流 動 資 産				(2) 利益剰余金			
(1) 現金預金			4,427,115,800	イ 利益積立金	75,000,000		
(2) 未収金			393,150,400	ロ 建設改良積立金	779,263,008		
(3) 有価証券			143,840	ハ 水源開発積立金	843,000,000		
(4) 貯蔵品			41,193,905	ニ 地域振興積立金	100,000,000		
(5) 前払金			247,903	ホ 当年度未処分利益剰余金	1,233,721,840		
流動資産合計			4,861,851,848	利益剰余金合計		3,030,984,848	
資産合計			25,040,358,299	剰余金合計			3,288,145,379
				資本合計			16,938,104,878
				負債資本合計			25,040,358,299